

マクロ経済レポート（4月）：特別編

関税が招く未踏の不確実性

2025/4/30

accenture

Macro Foresight

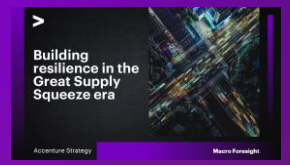
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

本資料について

月次レポートは、経営陣、取締役会、投資家が経済の現状を理解することを目的としています。本レポートは2025年4月28日時点のデータに基づいて作成されています。

各レポートには、グローバルビジネスに関連するマクロ経済動向のサマリーと、経済、企業活動、消費者の全体的な健全性を追跡する一連の指標を掲載しています。

最新レポート：









アクセンチュアのこれまでの月次マクロ経済:

3月: AIの地政学

2月:成長の主役となる設備投資

1月: 2025年見通しとマクロ経済トレンドTop 10

2024年総括: 関税の影

マクロ経済レポートの詳細については、
https://www.accenture.com/jp-ja/insights/strategy/macro-foresight
をご覧ください

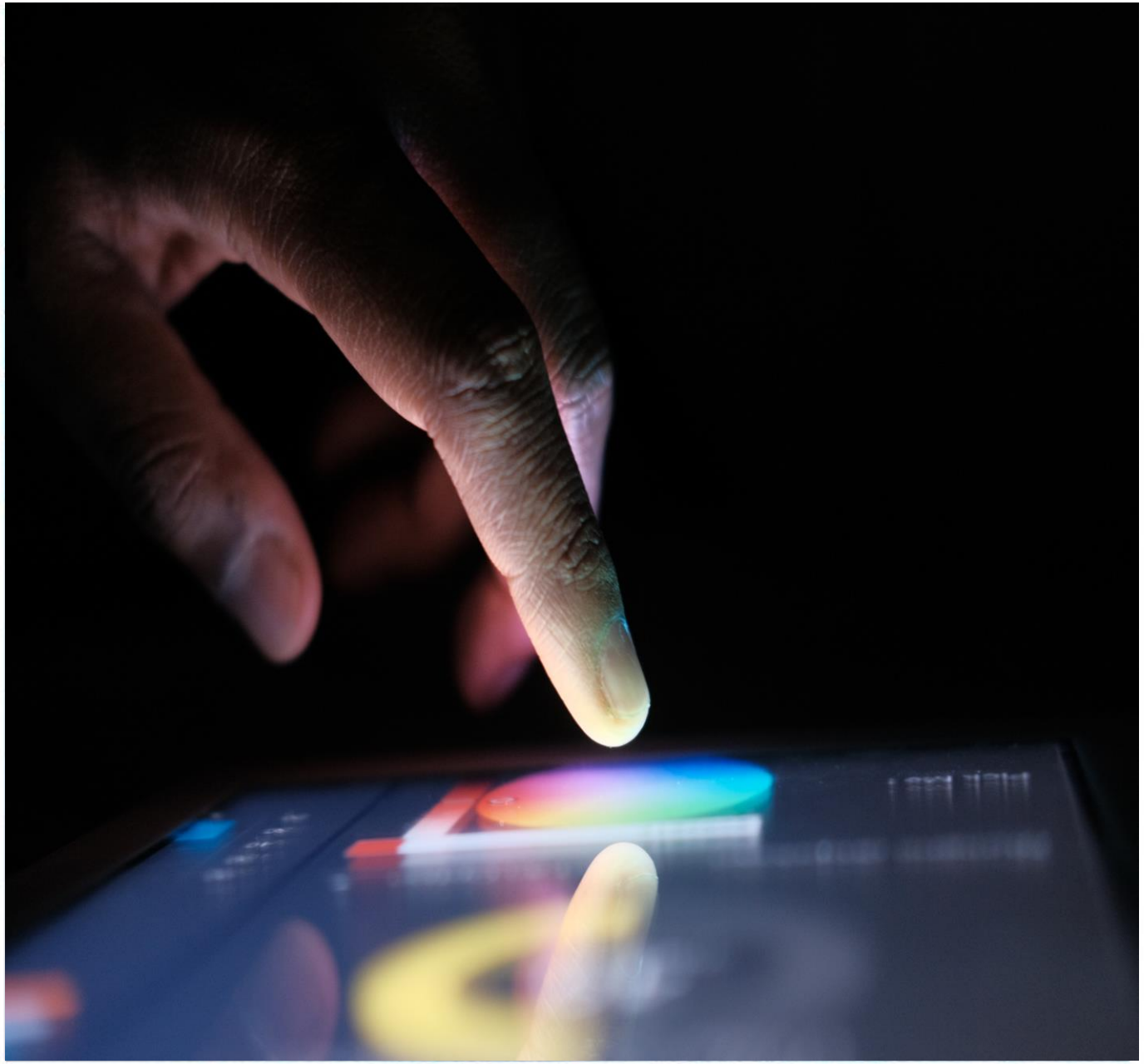
目次

03 エグゼクティブ・サマリー

11 トランプ関税の動向

20 主要地域への影響

35 企業が取るべき対応



エグゼクティブ・サマリー

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

2025年4月
エグゼクティブ・サマリー

関税の動向

- **2025年における米国の関税政策は、第1期トランプ政権に比して極めて強硬な姿勢で実施されており、その結果としてインフレ期待が高まり、消費者信頼感が低下している。このような状況の中で、企業の投資計画は不安定な状態が続いており、これは世界経済の成長を大幅に減速させる可能性がある：**
  - 米国の実効関税率は2024年末にはわずか2.4%だったが、これは1900年代初頭以来の最高水準である推定25%に急上昇する見込みであり、関連するマクロ経済ショックの大きさと速さを浮き彫りにしている
  - 薬品、銅、木材、半導体、および重要鉱物に関する継続中のセクション232調査は、これらの製品に対する追加の関税を引き起こす可能性が高く、実効関税率をさらに13ポイント以上上昇させる可能性がある
  - 直近データに基づくと、輸入の前倒しと消費支出の鈍化により、初期影響として米国の2023年第1四半期の実質GDPが0.3%減少している
- **今後、米国の関税動向や戦略的目標に関する不確実性は依然として高く、大まかに以下3つのシナリオが想定されている：**
  - **“現実的な緊張緩和”シナリオ**では、相互関税が交渉によって引き下げられ、実効関税率の上昇は11～13ポイント上昇にとどまる
  - **“現状維持”シナリオ**では、より高い相互関税が再導入され、実効関税率の上昇が25ポイント前後に達する
  - **“混乱的な激化”シナリオ**では、諸外国が報復関税を導入し貿易関係が悪化し、実効関税率が40ポイント以上に上昇する
- **4月末時点では、”現実的な緊張緩和”シナリオ（但し、中国へは厳しい姿勢）**に向かう傾向が見られるが、7月に90日間の相互関税一時停止期間が終了すると、”現状維持”シナリオに揺り戻す可能性がある。交渉が頓挫し、より多くの国が報復措置を取る場合、”混乱的な激化”シナリオの可能性も残る

主要地域への影響

北中南米

- **米国**では、関税が今後12か月でインフレ率を1～3.4%上昇させ、GDP成長率を0.4～4.6%減少させ、低所得世帯の支出を鈍化させる見込みである
- **カナダ**は、経済が貿易に大きく依存しており、対米輸出の割合が大きいことから、米国の関税政策に対して脆弱な立場に置かれている

欧州、中東、アフリカ

- **欧州**の輸出に対する関税は、**ドイツ**のような対米輸出が大きく、製造業に特化した経済に対して、需要ショックを引き起こす可能性が高い
- 消費者と企業の信頼感の低下によって引き起こされる二次的影響は、長期的には地域の消費と投資を圧迫し、経済全体の成長を抑制する

アジア太平洋地域

- **APAC域内**において、**ベトナム**は対米輸出、特に衣料品と電子製品に依存しているため、米国の関税政策の影響を受けやすい
- **中国**では、関税政策が経済に大きな負担となると予想される。関税の引き上げにより輸出が減少すると、人民元の需要が低下し、人民元の下落圧力が強まる可能性がある

企業が取るべき対応

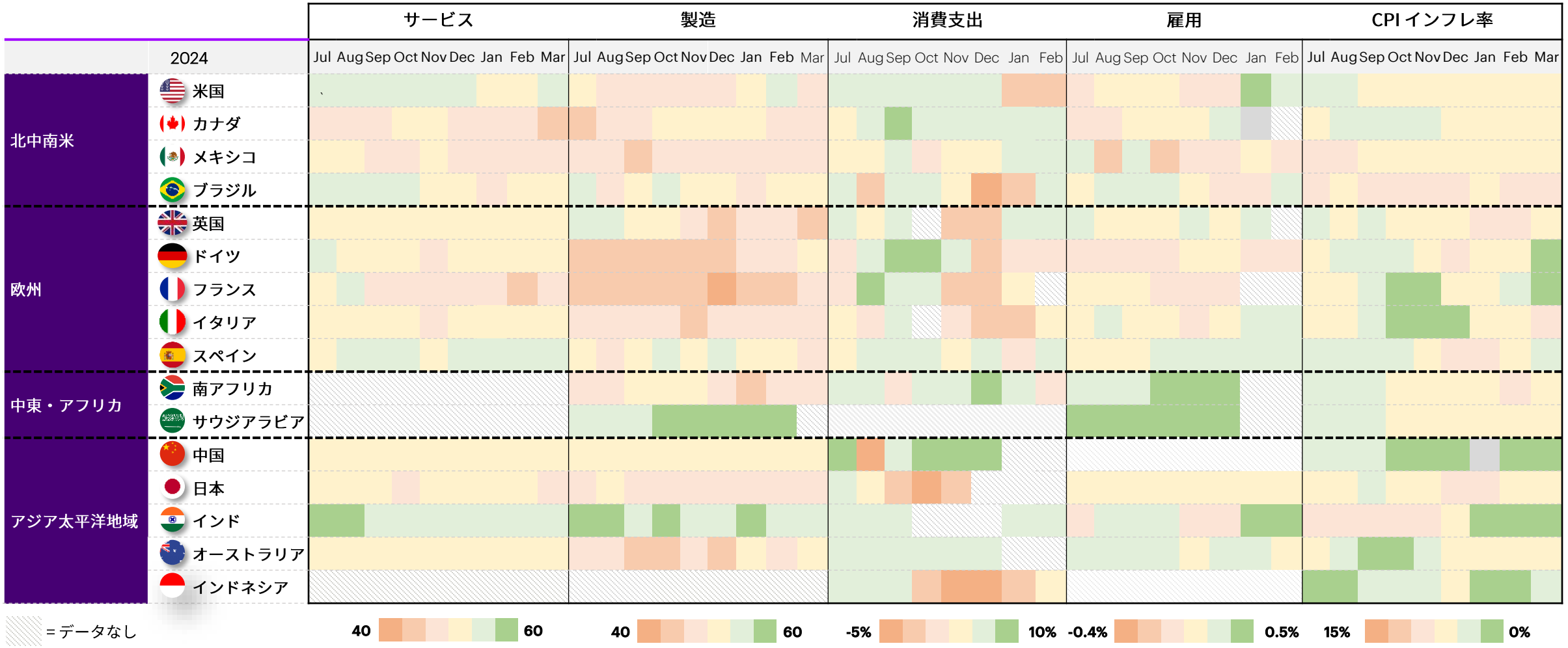
- **米国の主要な輸入品セクターの多くが、外国からの輸入コストが30%以上上昇しており、その大部分は相互関税と国別関税の影響による：**
  - 工業製品と化学製品のセクターは、複雑なグローバルサプライチェーンと中国からの原材料への依存度が高いため、大きな打撃を受ける可能性がある
  - 一方で、ソフトウェア、プラットフォーム、銀行業界などの高マージンで、商品への依存度が低いセクターは、比較的影響が軽微である
- **企業は全社/全事業的・財務的なレジリエンス(不確実性を乗り越える力)に焦点を当て、AIを活用したシナリオ・プランニングを実施することが求められる。**まずは、”悔いのない”意思決定に焦点を絞り、関税政策が長期化する場合には、より大きな転換や資本の再配分に注力する戦略的取組を優先する必要がある

出典: アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

経済動向としては、サービス業の成長が鈍化し、製造業が依然として弱い状態にある中で、経済全体の先行きに対する不確実性が高まっている

4月28日時点



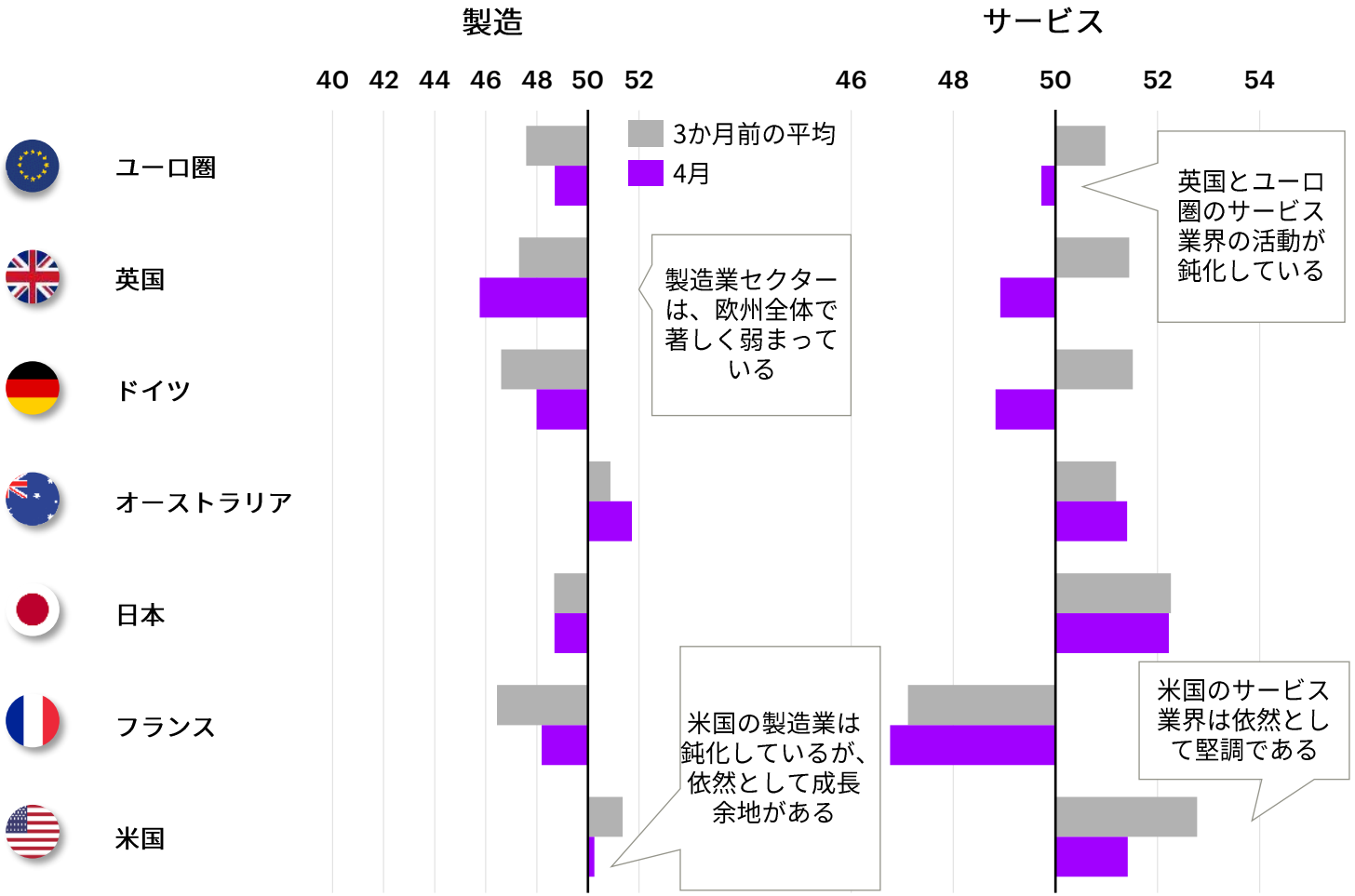
注:サービス業と製造業の指標は、S&Pグローバルが提供するPMIサービス業活動指数とPMI製造業生産高を示しており、予備的な「速報値」を含んでいる場合があります。網掛けになっている部分は最新の結果に基づいています。南アフリカとサウジアラビアの製造業の数値は景気全体を表しています。メキシコのサービス業は、次の景況指数を示しています：非製造業の消費支出は、実質小売売上高成長3MMA変化率に基づきます。ただし、オーストラリアは前四半期比の変化率、インドは前年同期比の3MMA変化率に基づきます。雇用の伸びは、政府当局が提供する雇用統計に基づくものです。CPIはユーロ圏諸国間で調整された数値を使用しています。

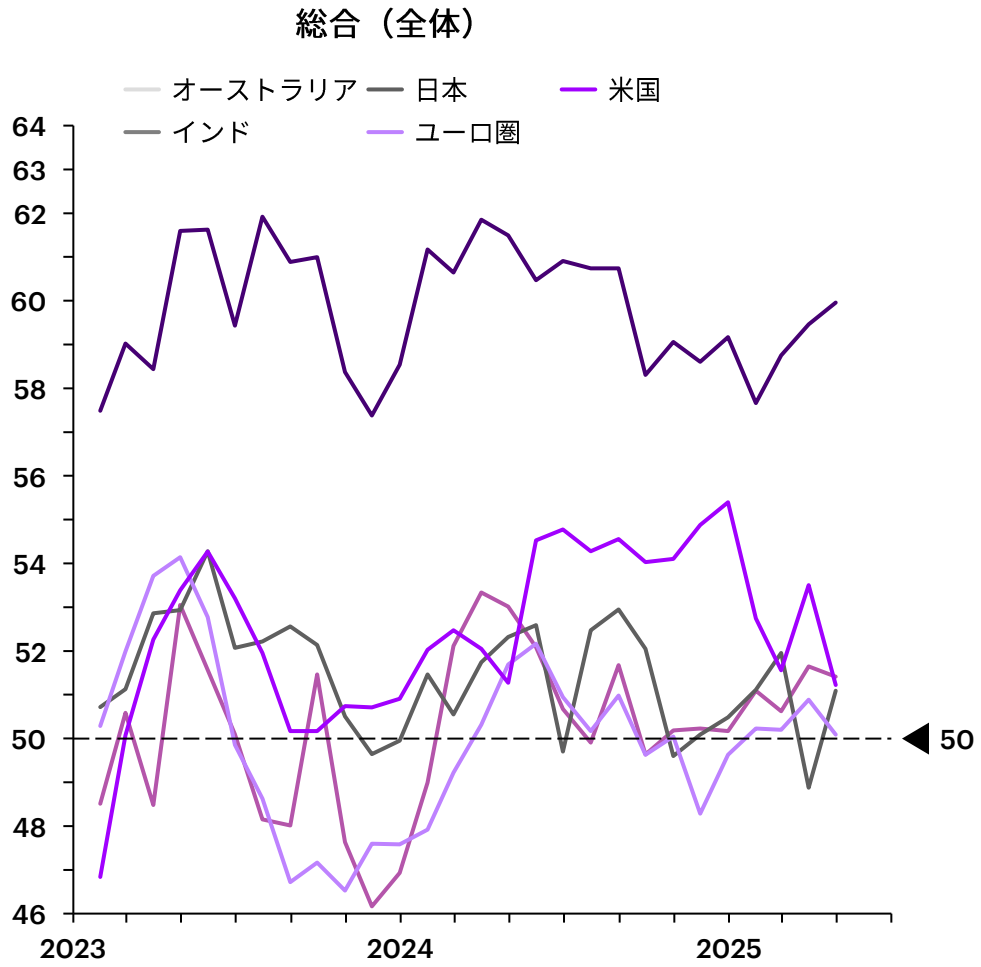
出典: S&Pグローバル、Haver Analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

関税政策は米国の製造業とサービス業の活動を抑制し、欧州全体で既に弱かった部分を一層悪化させている

4月のPMI調査速報値





注：調査スコアが50を超えると、事業活動が拡大していることを示します。スコアが50を下回ると、その月に事業活動が縮小したことを示します。最新の結果には、暫定的なフラッシュ数値が含まれることがあります。
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

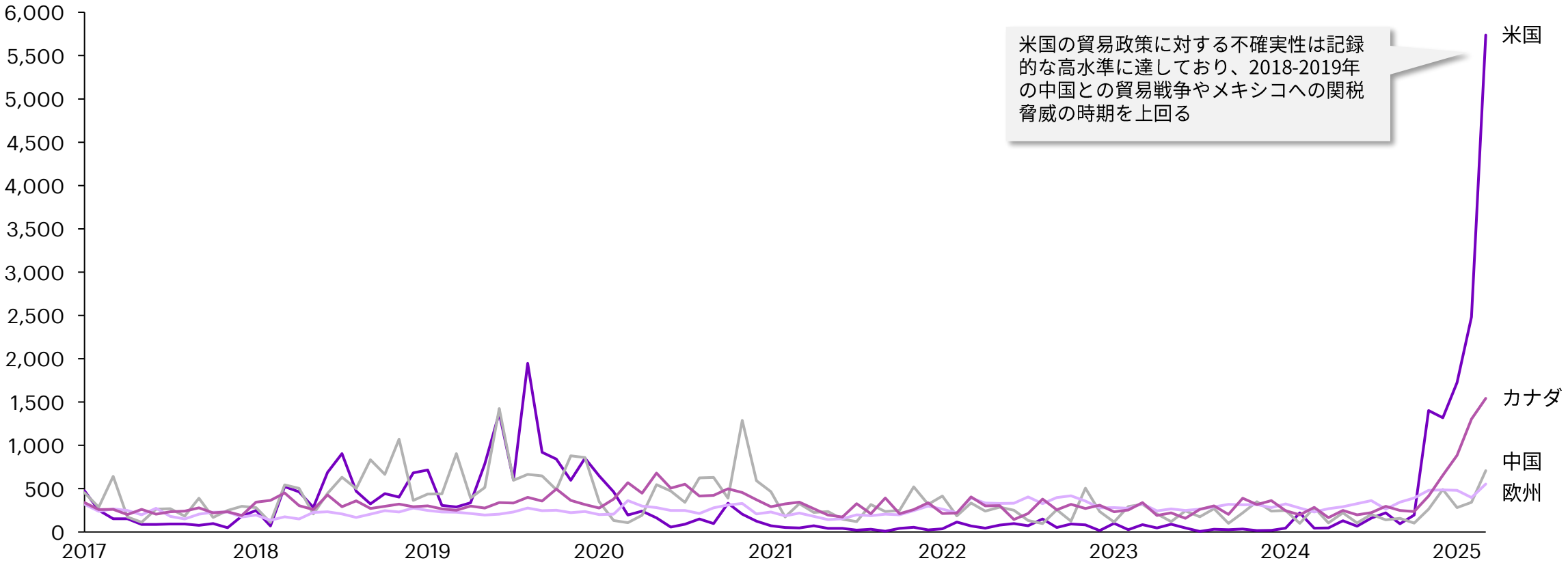
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

政策の不確実性の高まりや国境を越えた貿易の混乱は、事業コストを増加させ、企業の信頼を低下させるだろう。結果として、経済成長と企業の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある

急上昇する貿易政策の不確実性

世界的な政策の不確実性

指数、1985=100



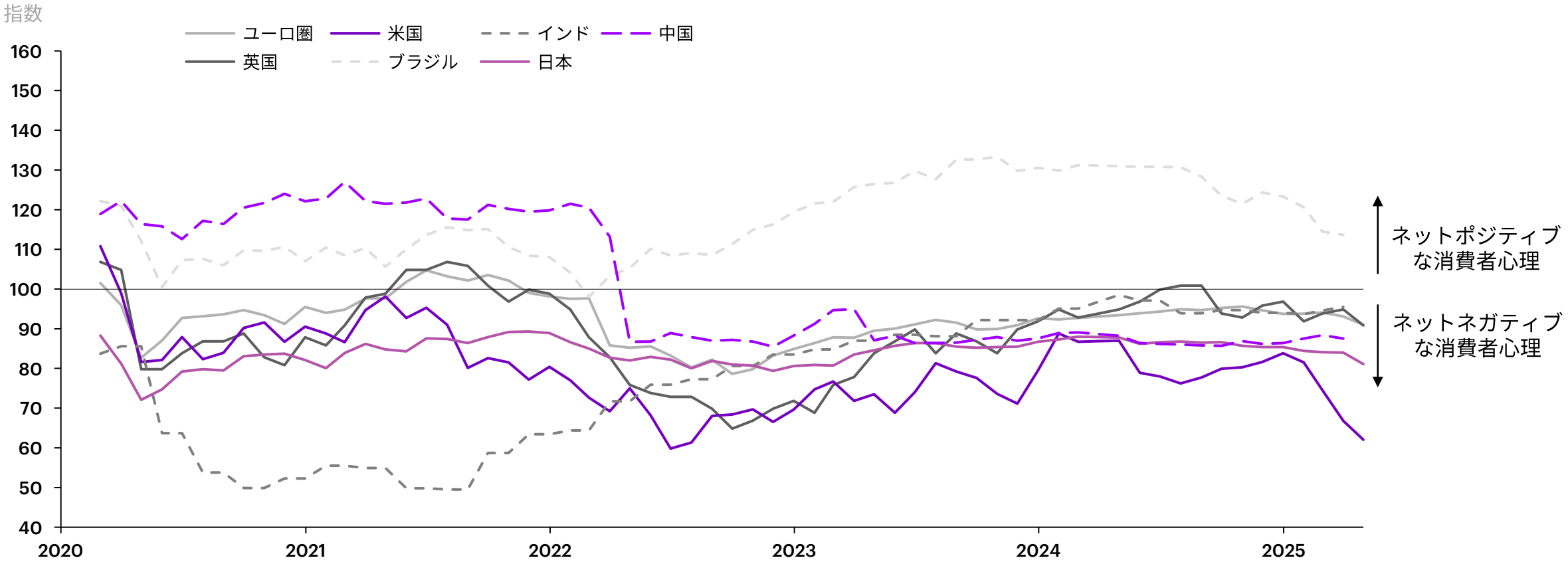
出典：Economic Policy Uncertainty、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

4月に世界の消費者心理が急激に悪化した。
特にアメリカでは、関税政策の不確実性やインフレ再燃への懸念が影響している

主要経済国の消費者心理

全体的な消費者心理の指標



注:すべての系列は、元の回答レベルから100を中心点としたレベルに変更されています。英国のデータはGfK調査が元になっています。米国のデータはミシガン大学調査が元になっています。
出典: EC消費者調査、GfK調査、ミシガン大学調査、Fecomercio、中国国家統計局、インド準備銀行、日本の内閣府、WSJ、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国は関税の影響でインフレが再燃し、経済成長が鈍化する。欧州は停滞に続き、関税による物価上昇が悪化を招く可能性がある

最新の短期経済見通し: 北中南米と欧州

		最近の主要データポイント	基本シナリオの見通し	注意するべき点
北中南米	米国	• 実質GDP成長率は25年第1四半期に-0.3%と、3年ぶりに減少。これは輸入の急増を反映している • 3月（関税前）のCPIインフレ率は鈍化し、全体のインフレ率は2.4%、コアインフレ率は2.8%であった • しかし、4月の消費者のインフレ期待は1981年以来の最高値となる6.5%に急上昇した	• 強硬な関税政策は、企業投資と個人消費が鈍化を引き起こし、成長率がトレンドを下回る可能性がある • 供給側のコスト圧力と関税の引き上げにより、インフレ率が目標を上回る3-4%にとどまる一方で、FRBは利下げのペースを抑えると予想される	• 90日間の相互関税停止期間の終了と、一部の相互関税の再導入 • 貯蓄の枯渇、生活費の上昇、および不確実性の高まりによる消費支出の減速
	カナダ	• 小売売上高は3月に0.7%回復し、25年における初めての増加となった • カナダ銀行は4月に金利を据え置いた。これは関税の不確実性とインフレの懸念のためである	• 米国との緊張の高まりや、生活費の高騰・生産性の低下・縮小する企業投資・住宅供給の不足を含む構造的な課題が成長を妨げる要因となる	• 米国の関税脅威の高まりと、その結果による経済成長への悪影響 • 新首相マーク・カーニーによる政策
	ブラジル	• 3月のインフレ率は前年同月比で5.5%に上昇し、主に食料品の価格上昇が要因である • 消費者信頼感は4月に2ヶ月連続で上昇したが、依然として2024年の水準を下回っている	• 2025年は、再燃するインフレと利上げの中で経済成長が減速する可能性が高い • 記録的な農業収穫が見込まれており、成長の減速を相殺する以上の経済効果をもたらす可能性を秘める	• ブラジル・レアル下落、物価上昇および利上げ • 貿易戦争による商品の輸出への悪影響
欧州	英国	• 3月のCPIは前年比2.6%に鈍化し、コアCPIは3.4%に低下した • 4月のサービス業PMIは48.9に低下し、2023年10月以来初めて50を下回った	• 成長は政府政策の最優先事項だが、見通しは厳しい • 新しい税増収の影響により、企業投資は引き続き低調なままとなる可能性がある	• インフレの持続性緩和と成長の鈍化による、BoEの政策路線の複雑化 • 予算の税制措置が企業の信頼感と公共投資に与える影響
	ドイツ	• 4月のCPIは前年比2.2%に小幅減したが、コアインフレ率は2.9%に上昇した • 収入見通しの改善により、消費者信頼感は2ヶ月連続で上昇した	• 新しい財政刺激策（5000億ユーロ）は経済成長を支援するための大きな政策転換を示しているが、弱い景気動向と低調な民間投資のため、短期的な影響は限定的である	• 新政府の発足、財政刺激策の詳細内容、ECBのシグナル、および米国の関税リスクとユーロ圏の報復措置 • 上記が市場に与える信頼感と投資傾向
	フランス	• 経済活動は縮小が続いており、4月の複合PMIは47となっている • 2月のCPIは、エネルギー価格の急落により、約0.8%の上昇にとどまっている	• 経済成長は、財政政策の引き締めと世界的な不確実性により、投資が抑制されるため、鈍化すると見込まれている	• 米国の関税により輸出、信頼感、投資が損なわれる可能性 • 利上げによる投資抑制の可能性

出典: アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アジアでは、中国は関税影響で経済成長が鈍化し、日本はインフレ圧力と賃上げによる景気回復が期待され、インドは好調を維持すると予想される

最新の短期経済見通し: アジア太平洋地域

		最近の主要データポイント	基本シナリオの見通し	注意するべき点
アジア太平洋地域	中国	• 3月にはCPIが前年同月比で2ヶ月連続で下落し-0.1%、PPIは前年同月比で-2.5%となった • PBoCは6ヶ月連続で政策金利を据え置いたが、関税の影響により第2四半期に金利引き下げの可能性あり	• 構造的な経済課題と関税の影響が短期的な政策刺激策を上回ち、経済成長は鈍化すると見込まれる • 弱い消費者信頼感と安心を求める貯蓄が国内需要を抑制する要因となる	• 成長が目標を下回る場合では、追加の政策刺激策が発表される可能性 • 米国の関税課税に対する報復措置
	日本	• 3月のヘッドラインインフレ率はやや緩和し、前年比3.6%となった。一方、コアインフレ率は2.9%に上昇した • 4月にはサービス業PMIが51.1に反発したが、製造業PMIは10ヶ月連続で50を下回る水準で推移している	• 2025年には賃金の上昇が持続的なインフレ圧力とバランスを取り、GDP成長率が緩やかに改善すると見込まれる • 消費者の悲観的な見方、不確実な外部環境、金融政策の正常化が続く中、経済リスクは依然として存在する	• 最近の円の変動を考慮した、観光業と自動車輸出の成長の緩和の程度 • 実質賃金の上昇を背景に、企業と消費者の国内支出に対する楽観的見方の高まり
	インド	• 3月のCPIは前年比3.34%に緩和し、67ヶ月ぶりの低水準となり、RBIの4%目標を大きく下回った。これは食品インフレの急激な低下が主因である • 3月の総合PMIは58.6で堅調さを維持し、製造業活動は8ヶ月ぶりの高水準に加速した	• 消費者信用条件の引き締めと公共投資の減速により、経済成長はやや鈍化する • インドは好ましい人口動態と“友好的な”FDI(外国直接投資)によって推進され、主要経済国の中でも最も急速に成長し続けると予想される	• 世界的な逆風にもかかわらず、国内需要の堅調さ • 米国の関税が国内のインフレ圧力を再燃させた場合の政策対応の程度 • 製造業者や他の企業がサプライチェーンを移転する兆し
	オーストラリア	• 4月には製造業活動が4ヶ月連続で50を上回る水準で安定し続けた • RBAは4月に政策金利を4.1%で据え置き、経済の不確実性を理由に挙げた。選挙後には金利引き下げの可能性が予想されている	• 中国の減速による輸出への影響と消費者への圧力が続くため、経済成長は鈍化する見込みである • 但し、中央銀行が利下げサイクルに入ることで消費者感情は改善する可能性がある	• 労働市場が緩和し、価格への圧力が軽減される程度 • 豪ドルが下落し続ける中、輸入インフレの程度
	インドネシア	• インドネシア中央銀行は4月に金利を5.75%で据え置き、通貨の安定に焦点を当てる方針を再確認した • 製造業活動は引き続き強化され、PMIは1年ぶりの高水準である53.6に上昇した	• 堅調な消費者支出と緩和するインフレ圧力によって、2025年の成長は安定したままと予想される • 外部需要の鈍化と関税の緊張が高まることで、経済の逆風は強まる見込みである	• 2025年にインフレが安定した場合、追加の金融政策緩和が実施される可能性 • 政府支出の再配分（含既存のプロジェクトの削減）

出典: アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.



トランプ関税の動向

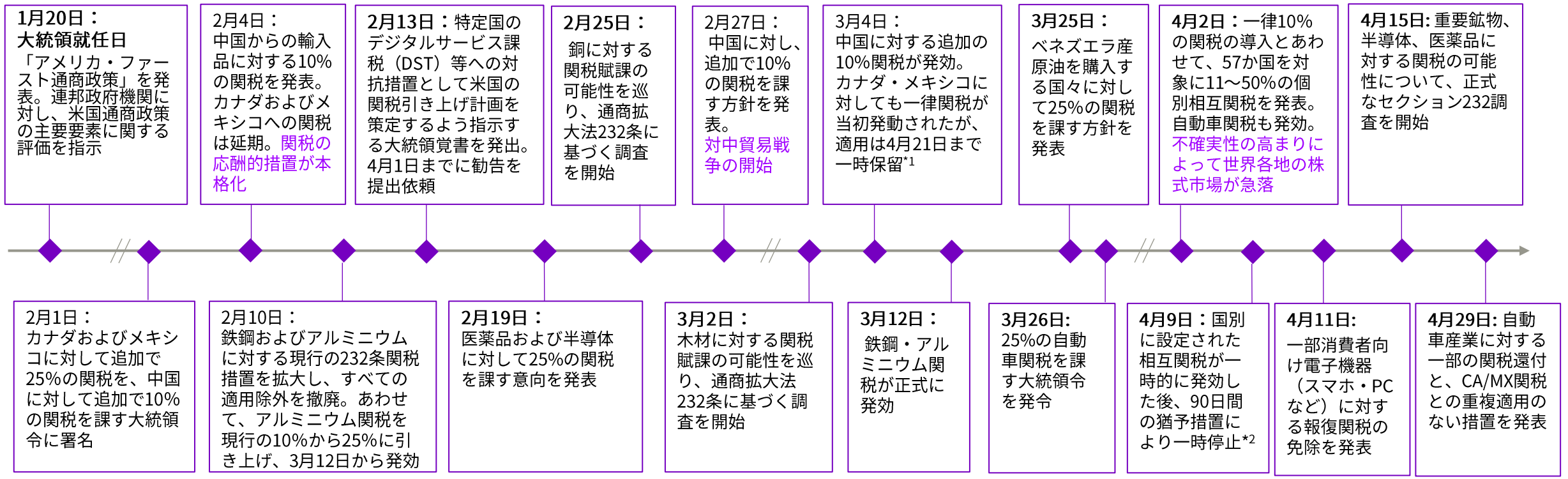
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

これまでのところ米国の関税政策は強硬な姿勢で進められてきた。
しかし、戦略全体に関しては混乱したメッセージや方針転換が見受けられる

2025年における米国の通商政策の主要動向

4月29日時点

第1期トランプ政権では、関税の導入に1年以上を要したのに対し、
今回はわずか10日で実施された



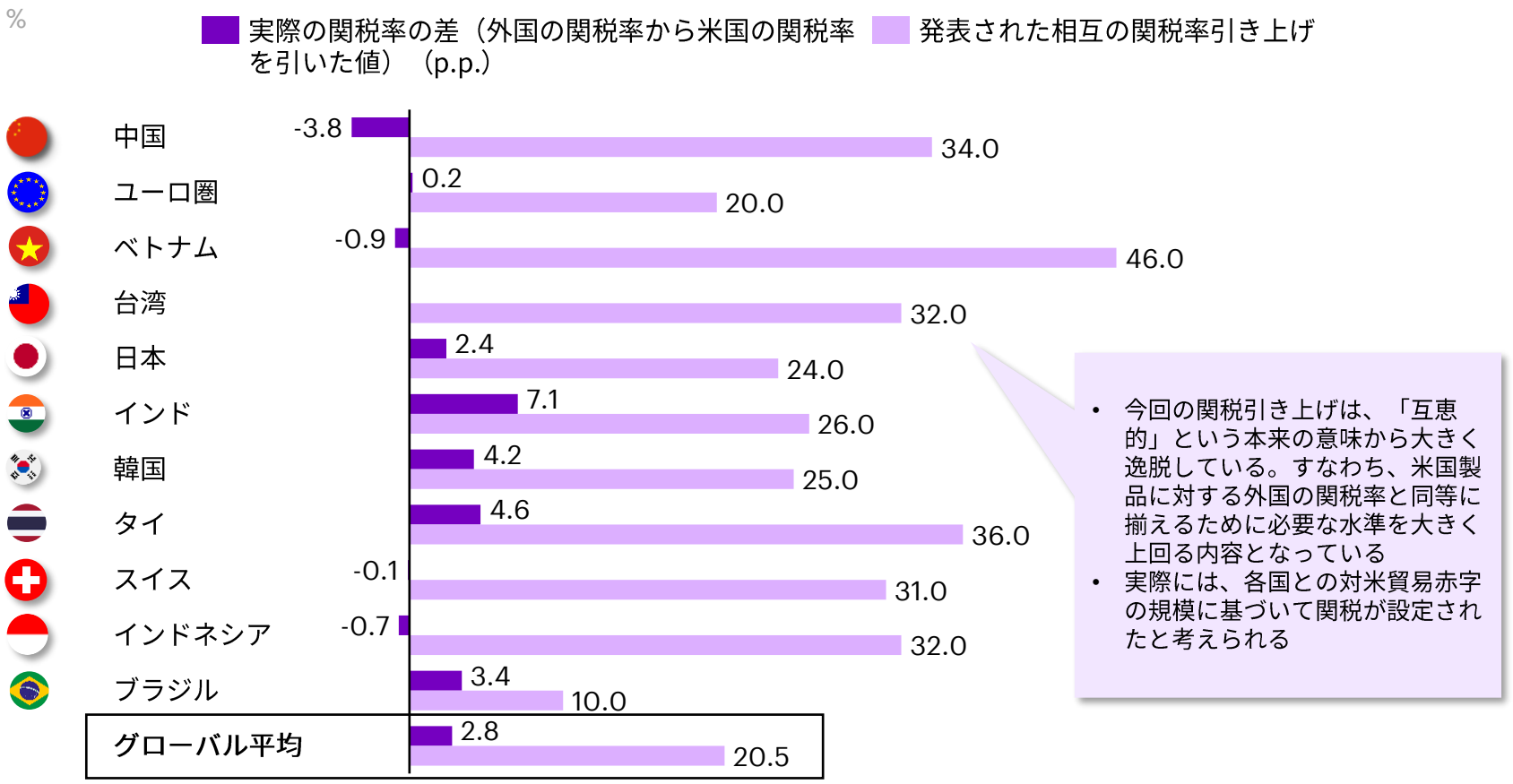
注：1/ メキシコとカナダに対する関税引き上げの延期は、USMCAに適合する商品を対象としており、これらはメキシコからの輸入品の約50%、カナダからの輸入品の約38%を占めています；2/ 中国を除くすべての国に対して関税引き上げが一時停止され、中国の報復関税は125%に引き上げられました；4月5日に発効した10%の普遍的な関税は維持されました。
出典：USITC、World Bank、White House、Haver、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

“解放の日(4/2)”に発動された関税措置は予想を超え、「互恵的」とは言い難い。カナダ・メキシコを除く全ての国からの輸入品に一律10%の関税が課され、対米貿易赤字が大きい国々にはさらに高い関税が適用された

発表済み関税措置の規模と影響範囲

実際の関税率差に基づいて想定される引き上げ幅と、実際に発表された引き上げ幅の比較



- 今回の関税引き上げは、「互恵的」という本来の意味から大きく逸脱している。すなわち、米国製品に対する外国の関税率と同等に揃えるために必要な水準を大きく上回る内容となっている
- 実際には、各国との対米貿易赤字の規模に基づいて関税が設定されたと考えられる

新たな関税措置の主な内容

- カナダおよびメキシコを除く全ての国からの輸入品に対して、一律10%のベースライン関税を設定
- 米国が大きな貿易赤字を抱える57カ国に対しては、11%～50%の範囲でさらに高い関税率を適用
- 一部の国には既存の関税に上乗せする形で追加関税を適用（例：中国には既存の20%に加算）
- 輸入品のうち、米国原産の部材を20%未満しか含まないものに限って関税が適用される
- すでに25%の関税対象となっている製品（自動車、鉄鋼、アルミニウム）や、今後新たに関税対象となる可能性がある製品（半導体、銅、医薬品、木材、エネルギー関連製品、重要鉱物）については免除対象
- 対抗措置が取られた場合には、さらに関税を引き上げる選択肢を保持

出典：USITC、World Bank、White House、Haver、アクセンチュア ストラテジー分析

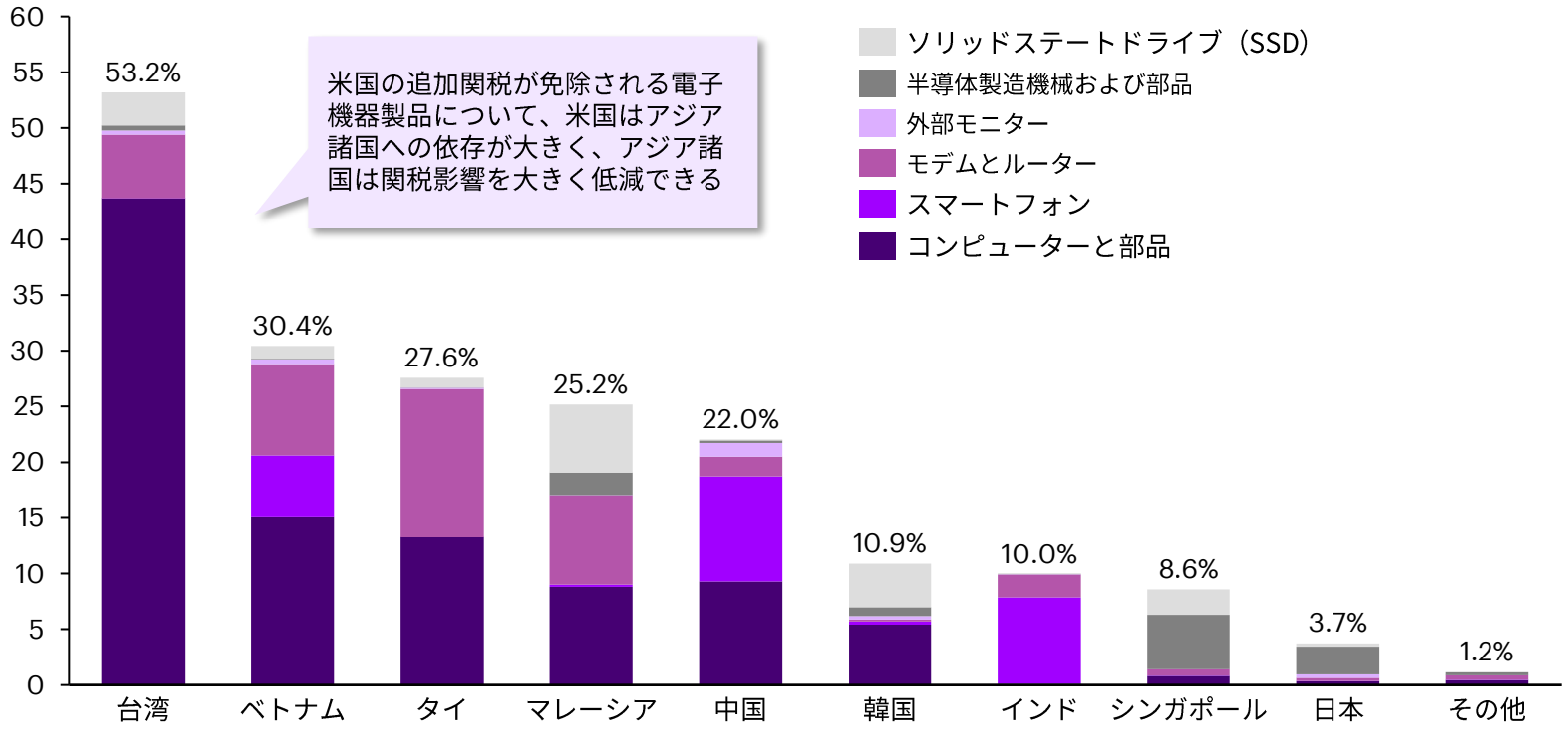
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

相互関税の90日間停止とスマホ・PCなどの電子機器に対する相互関税の一時適用除外は、短期的な緩和をもたらすが、将来的に引き上げられる不確実性の高まりを解消していない

相互関税の一時停止と追加関税の一部製品免除

原産国別、相互関税の対象外となる米国の消費者電子機器の輸入品

取引相手国からの米国総輸入品の割合（%）



注釈

- 4月9日、57か国に対する個別化された相互関税が一時的に適用されたが、中国を除くすべての国についてはその後90日間停止された。中国の関税率は125%に上昇した
- 10%の基本関税部分は引き続き適用される
- 4月11日、一部のスマホ・PCなどの消費者向け電子製品（米国の輸入額で2800億ドル相当）が、相互関税の適用除外対象リストに追加された
  - **ただし、これらの製品が除外されたのは、別個の製品別（つまり、セクション232に基づく）関税の対象となる可能性があるためで、その税率は25%以上となる可能性がある**
  - この場合、これらの製品に対する純粋な影響は、相互関税の対象であった場合よりも高い関税負担となる

出典：USITC、アクセンチュア ストラテジー分析

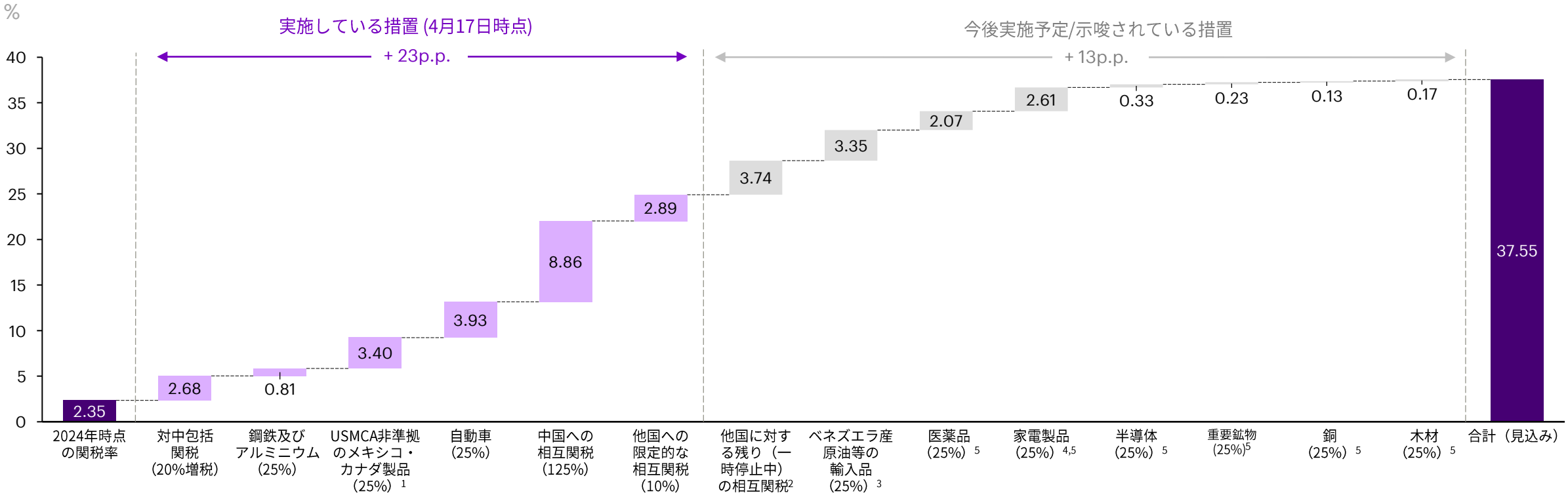
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

現在(4月末時点)に実施された関税により、米国の実効関税率は23ポイント上昇した。さらに今後、13ポイントの追加引き上げが見込まれている

発表された関税措置の規模と範囲

4月28日時点

発表された関税措置による米国実行関税率への影響（試算）



注：1/ 1/ カナダからのポタシュ（塩化カリウム）や重要鉱物、エネルギー資源は10%の特別関税が適用されます；2/ 実施は少なくとも2025年7月8日まで一時停止されています；3/ 4月2日以降もベネズエラ産石油の輸入を継続する中国とキューバを含みます；4/ スマートフォン、コンピューター、磁気ドライブなど、加工された重要鉱物を原材料として使用する製品を含みます；5/ これらの製品に対する関税率はまだ示されていませんが、他の製品と同様に25%になると予想されます。

出典：USITC、Haver、アクセンチュア ストラテジー分析

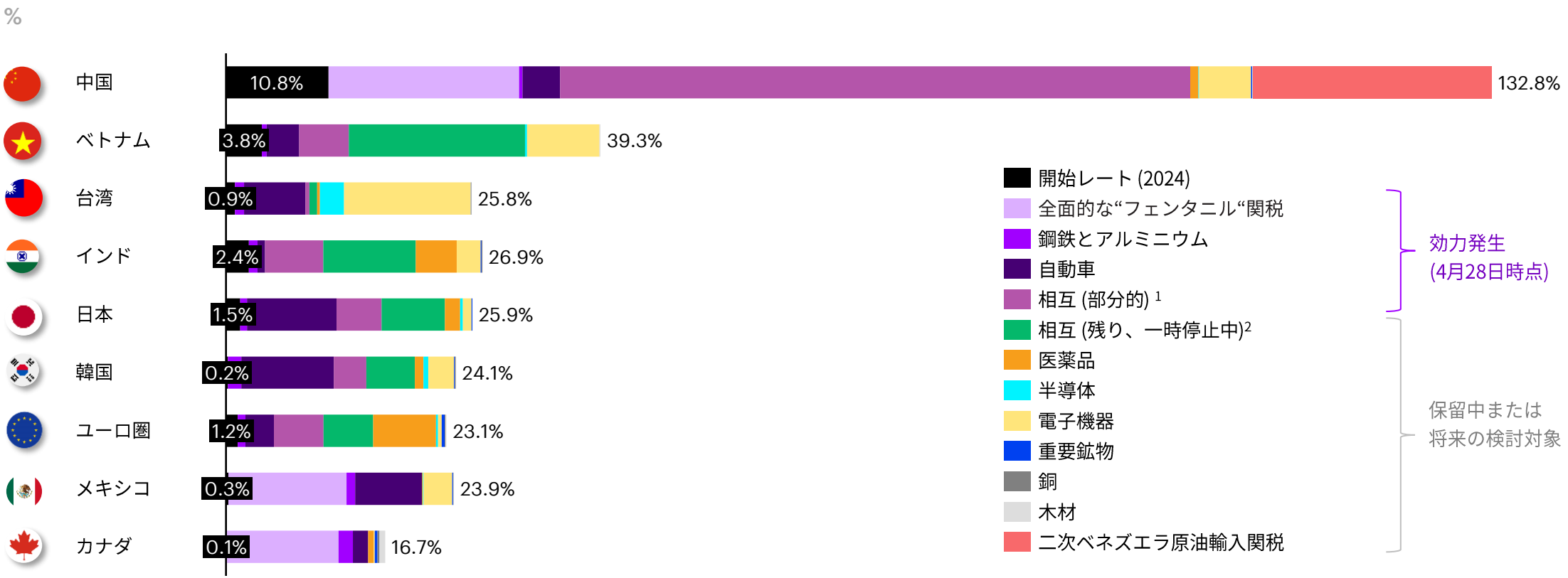
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アジア（特に中国）からの輸入品のコスト競争力は、米国の関税により最も大きな影響を受ける見通し。特に、相互関税の一時停止が再導入される結論に至った場合の影響は非常に大きい

国別の実効関税率

4月28日時点

米国の主要貿易相手国に対して課される実行関税率



注：1. 中国に対する125%の完全な相互関税と、その他の国（メキシコとカナダを除く）に対する10%の部分的な関税を含む。2. 特定の国に対する個別の高い相互関税の残りの部分を含み、その実施は少なくとも7月9日まで延期されています。
出典：USITC、Haver、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

現在(4月末時点)では中国とカナダのみが報復措置を講じているが、ユーロ圏も交渉の進展によって潜在的な対抗措置を示唆している

米国の関税に対する報復措置の対応状況

4月28日時点

	中国	カナダ	ユーロ圏
課された関税率	10-125%	25%	25%
影響を受けた米国製品の価値	• **140億ドル**（第1段階、最初の10%の関税引き上げに対するもの） • **210億ドル**（第2段階、2回目の10%の関税引き上げに対するもの） • **1640億ドル**（第3段階、相互関税に対するもの）	• **210億ドル**（第1段階、「フェンタニル関税」に対するもの、3月4日施行） • **210億ドル**（第2段階、鉄鋼とアルミニウムの関税に対するもの、3月12日施行） • **250億ドル**（第3段階、自動車関税に対するもの、4月9日施行）	• **220億ドル**（第1次、鉄鋼・アルミニウム関税に対するもの）—**交渉中のため保留** • 自動車関税と相互関税に対するさらなる第2次を示唆
米国からの輸入品の価値に対する割合	100%	25%	7%
影響を受けた製品	第1ラウンド • 15%：石炭、液化天然ガス • 10%：原油、農業機械、大排気量車 第2ラウンド • 15%：鶏肉、小麦、トウモロコシ、綿 • 10%：ソルガム、大豆、豚肉、牛肉、海産物、果物、野菜、乳製品 第3ラウンド • すべての製品に125%	フェーズ1 • 25%：ビール、ワイン、バーボン、果物と野菜、衣類、家電製品と家具、木材とプラスチック フェーズ2 • 25%：鋼鉄とアルミニウム、工具、コンピューターとサーバー、スポーツ用品、鋳鉄製品 フェーズ3 • 25%：USMCAに準拠していない自動車、およびUSMCA準拠自動車の米国産内容物	第1陣 • 大豆、肉、タバコ、鉄、鋼鉄、アルミニウム、木材製品、オートバイを含む、農業、工業、消費財の幅広い製品に25%
関税外措置	• 重要鉱物の輸出規制 • 米国企業に対する独占禁止法違反と「信頼できない企業」調査 • 25の米国企業に対する輸出および投資制限	• オンタリオがニューヨーク、ミシガン、ミネソタに売却する電力に対して25%の追加料金（一時停止中） • カナダの酒類販売業者が米国の製品を販売することを禁止（オンタリオにおいて）	• 未定だが、2018-19年の事例のようにWTOに法的挑戦を起こす可能性 • 米国のサービス輸出に対する潜在的な制限

出典: アクセンチュア ストラテジー分析

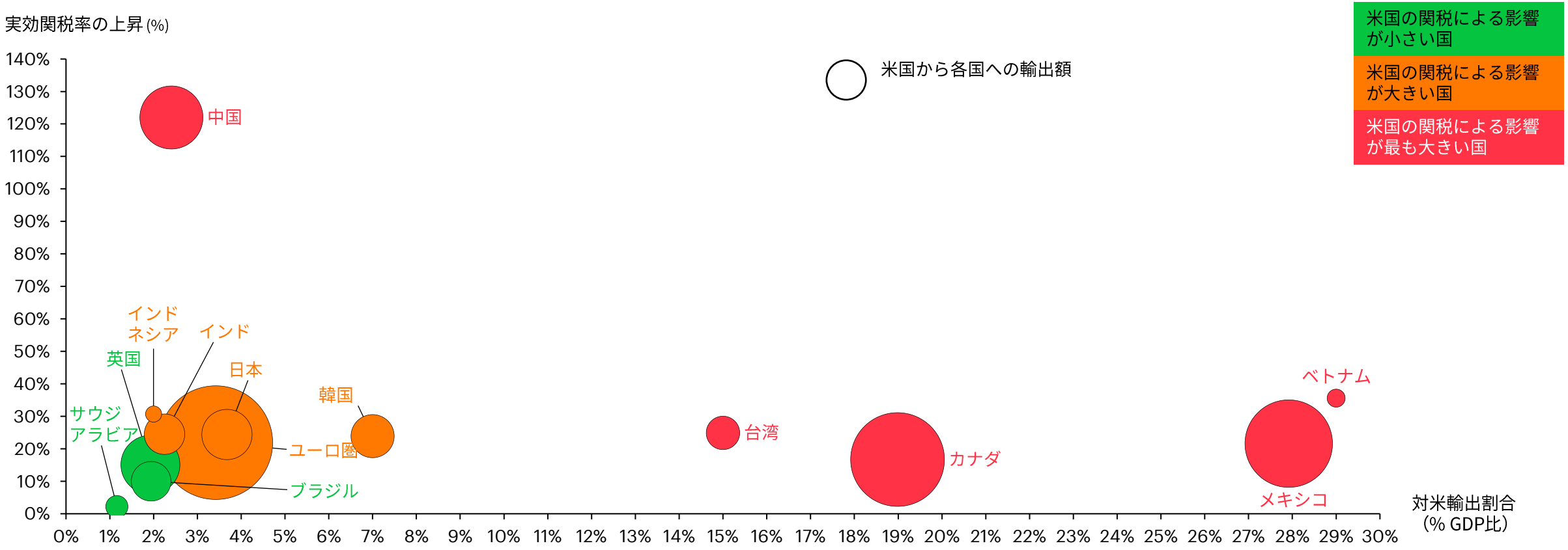
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

各国が米国の関税に対応する方法は、各国経済の対米依存度とトランプ関税の実効的な上昇幅を加味した影響度に応じて決定される

各国の関税影響度を評価するために参照すべき指標

4月28日時点

各国の影響度評価: 各国の対米輸出入規模から経済的な依存度と実行関税率の上昇幅に基づき算出[1]



注:表示の実効関税率には、まだ実施されていないものも含むすべての将来の関税パッケージが含まれています。1/一国の経済成長に対する米国輸出への依存度が大きいほど、その国が直面する関税率の引き上げも高くなり、米国への輸出シェアが小さいほど、報復ではなく譲歩をする可能性が高くなります。
出典:米国経済分析局、Haver Analytics、USITC、IMF、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

今後の展開は、複数の戦略的目標をいかに調整するか、インフレや経済混乱をどの程度許容するか、貿易相手国の報復対応をどのように捉えるかに大きく左右される

想定される今後の米国の関税政策シナリオ

例示

関税と報復の範囲と規模の拡大

シナリオ	1. 現実的な緊張緩和	2. 現状維持	3. 混乱的な激化
概要	• 経済悪化への懸念と譲歩の圧力により、複数国との相互関税の引き下げ交渉が進展 • 貿易不均衡の是正および財政歳入を確保するために、全品目に対して10%の最低関税を維持	• 米国が産業の再構築と貿易再均衡という長期的戦略を優先し短期的な経済混乱は黙認 • 現行の相互関税水準を維持しつつ、一部貿易相手国との関係ではさらなる激化・緩和の可能性も残る	• 米国による関税拡大が逆効果となり、貿易戦争が混迷。米国および世界経済の景気後退リスクが高まる • モノだけでなく、サービス、技術、投資の流れにも貿易摩擦が拡大
シナリオを導く要因と兆候	• 高関税による経済的悪影響と市場の反応により、政治的に高関税の維持が困難に • 交渉と譲歩に前向きな貿易相手国の存在 • 関税に関する国際体制・法的な制約	• インフレや経済混乱に対する政治的許容度が高い • FRBによる利下げを通じた景気下支えと、大規模な減税の実施 • 企業のリショアリング（国内回帰）と、外国の反発の弱さ（限定的な報復措置）が支えとなる「現状維持」	• 関税対象国からの大規模な報復措置 • 非常に大きな譲歩を引き出さない限り、米国から関税引き下げを引き出せない状況 • 米国個人消費の前倒しにより、関税の有効性と貿易戦争に対する経済的回復力が高まったとの誤った見方
米国による実行関税率の上昇幅	+13～15pp （交渉に応じない国の数によって変動）	+18～21pp （相互関税の引き下げが実現する国の数によって変動）	40pp以上 （報復対象国への追加関税の引き上げ次第で変動）

出典：アクセンチュア ストラテジー分析

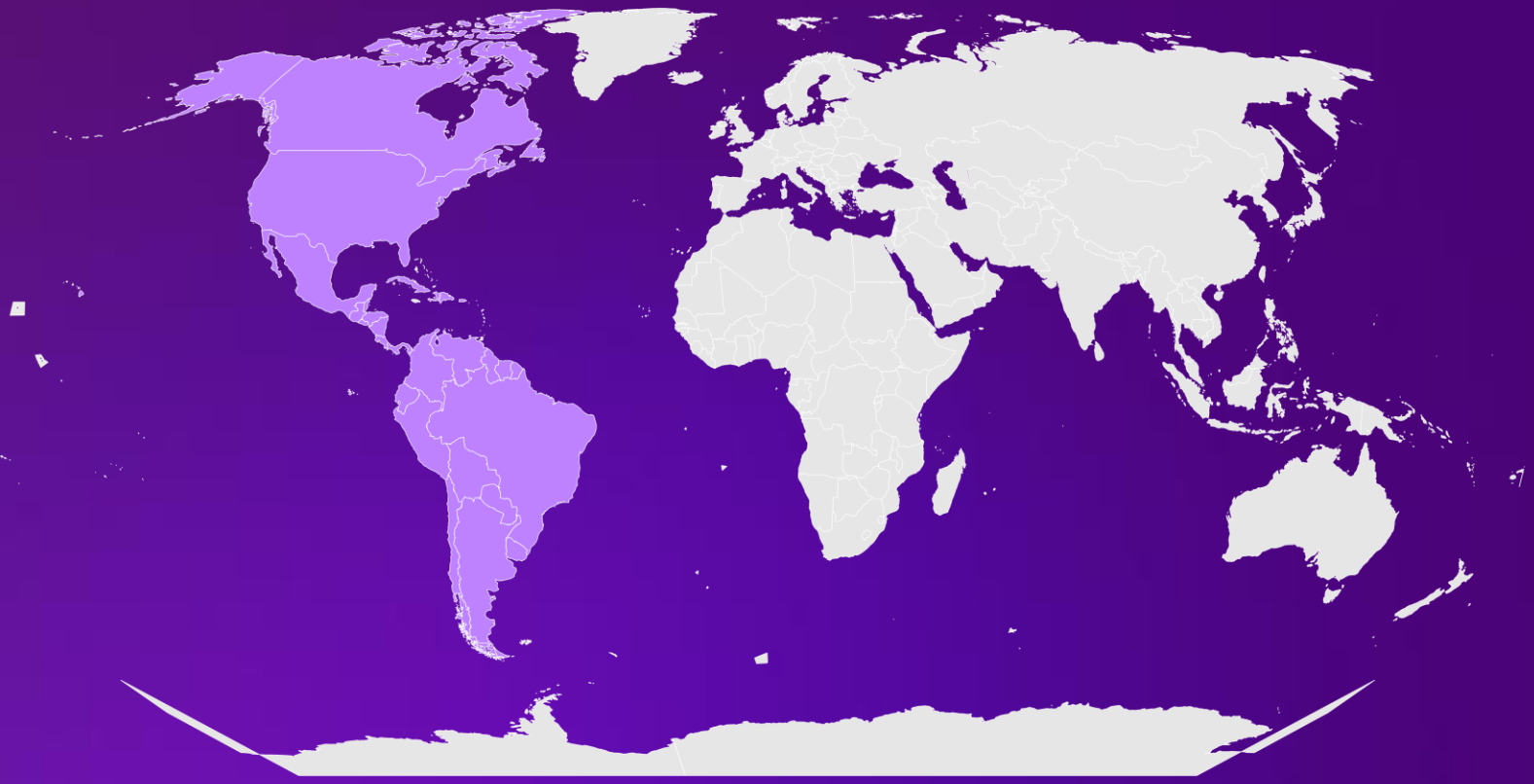
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.



主要地域への影響

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

北中南米



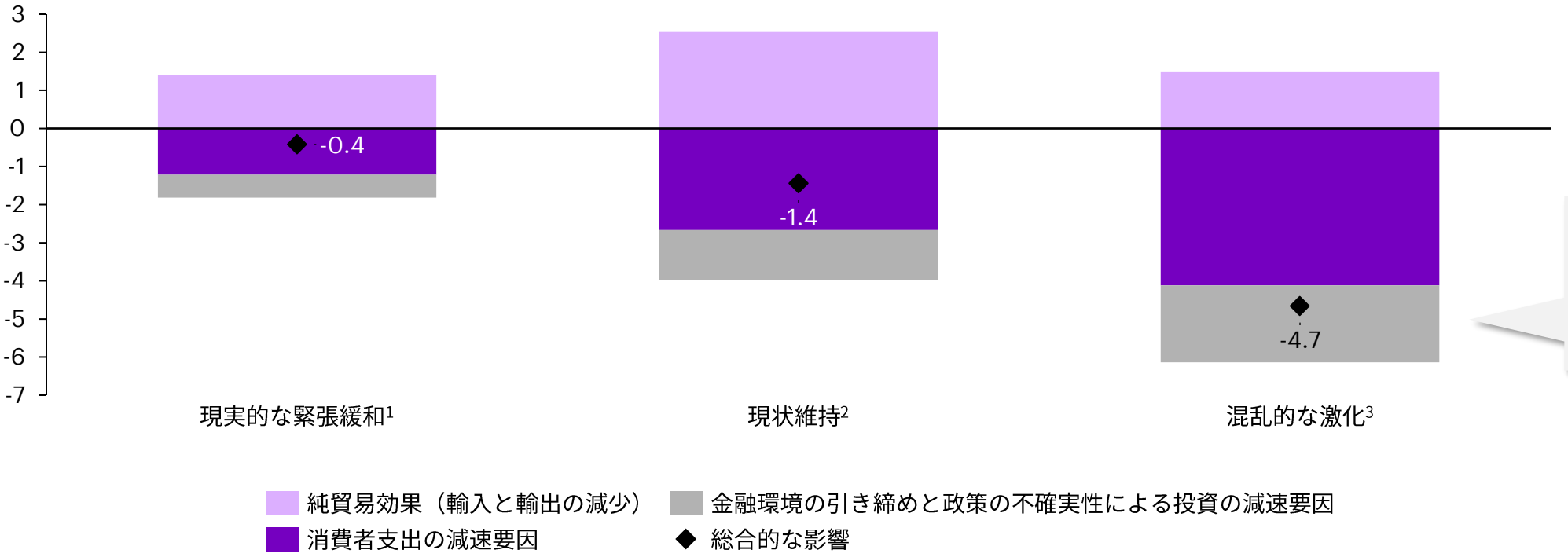
現実的な緊張緩和のシナリオでも、米国GDPが約0.5ポイント低下し、景気が停滞しつつインフレが進むスタグフレーションが起こる可能性がある

シナリオ別に推定された関税の米国GDPへの影響

暫定的な試算

各関税シナリオにおける実質GDPへの影響度

実質GDP水準の変化



この複雑な状況におけるGDPへの影響は非常に大きく、悪循環や世界経済への影響が考えられるため、予測が困難である

注：1/ 影響を受ける貿易相手国が、米国が課した関税率の引き上げの1/5に相当する効果的な関税率の引き上げで報復すると想定。これは2018-19年の貿易戦争の経験に基づいています。2/ 影響を受ける貿易相手国が、米国が課した関税率の引き上げの2/5に相当する効果的な関税率の引き上げで報復すると想定。これは2018-19年に観察された報復の傾向の2倍です。3/ 影響を受ける貿易相手国が、米国が課した効果的な関税率の引き上げを完全にマッチさせて報復すると想定。

出典：アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

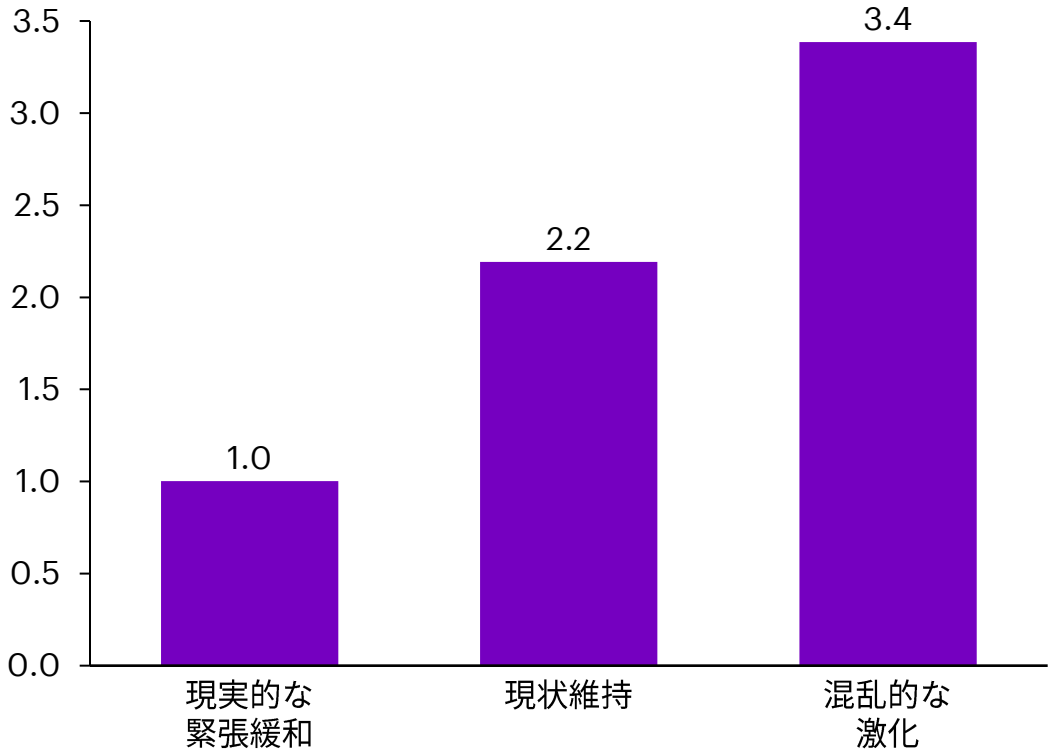
関税政策のシナリオによっては、米国の消費者物価が最低でも1.2%、最大で3%以上上昇する可能性がある。さらに、消費者のインフレ期待が高まっていることから、二次的なインフレ加速も予測される

関税政策シナリオ別に見た米国のインフレ率への影響

暫定的な試算

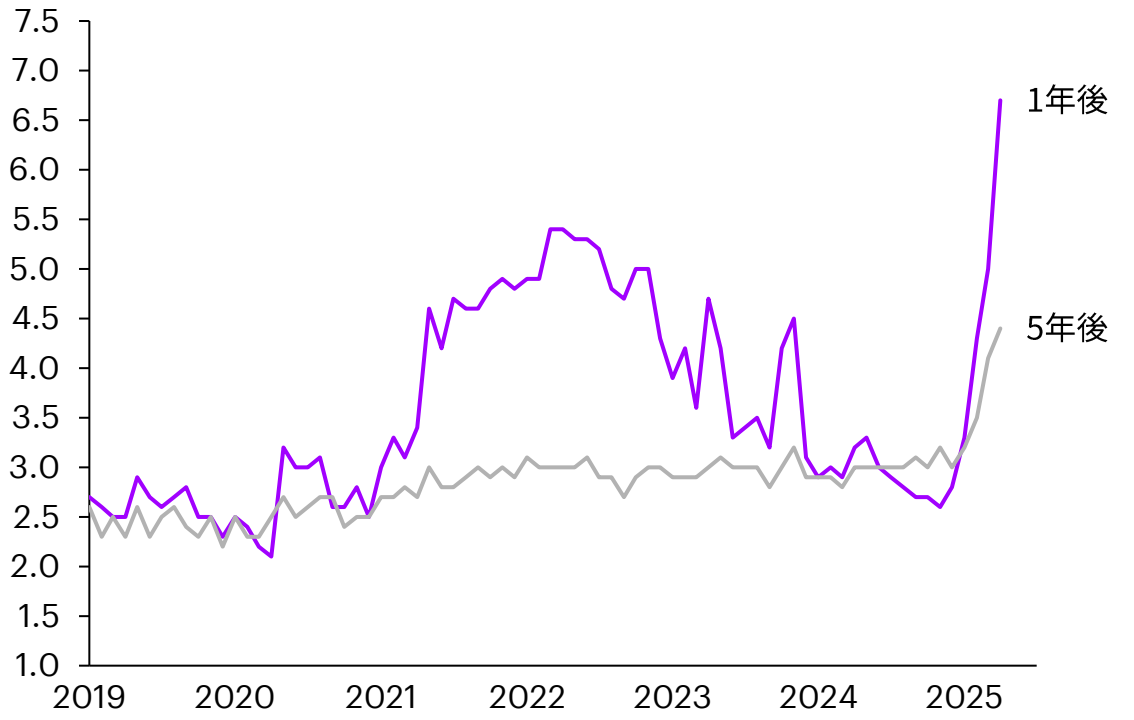
各関税シナリオにおける米国消費者物価（CPI）の上昇幅

消費者物価指数（CPI）水準の変化



米国消費者による1年後・5年後のインフレ期待

前年比インフレ率（%、調査ベース）



出典：ミシガン大学、アクセンチュア ストラテジー分析

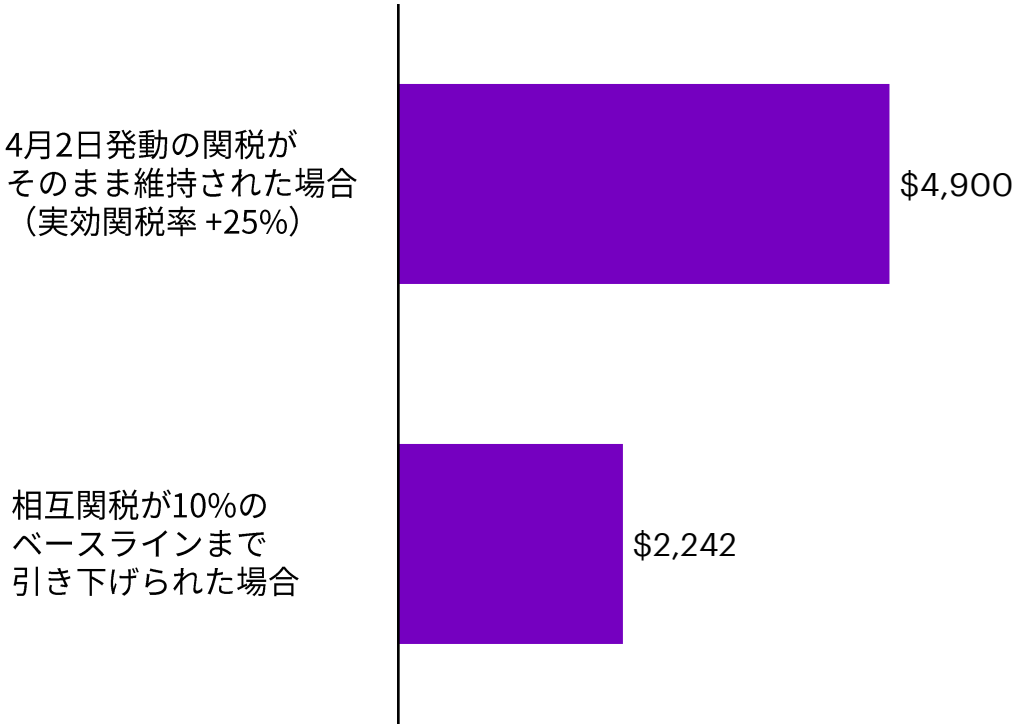
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

相互関税が維持される場合、米国世帯の年間コストは平均で2,200-4,900ドル(31-71万円)増加すると見込まれる。交渉による関税削減の程度により変動はあるものの、所得の低い世帯ほど負担が大きくなる傾向にある

米国の世帯に対する関税の影響の推定

暫定的な試算

関税により米国世帯が負担する年間追加コスト (平均)



所得階層別に見た実質可処分所得の変化

所得階層	4月2日の関税が継続された場合	交渉・関税率低下が実現した場合
1st（低所得者、人口の90%未満の所得を得ている人々）	データ不足	データ不足
2nd	-5.1%	-2.3%
3rd	-4.6%	-2.1%
4th	-3.8%	-2.7%
5th	-3.5%	-1.6%
6th	-3.3%	-1.5%
7th	-3.1%	-1.4%
8th	-2.9%	-1.3%
9th	-2.7%	-1.2%
10th（高所得者、人口の90%以上よりも多く稼ぐ人々）	-2.1%	-1.0%

出典：イェール大学予算ラボ、アクセンチュア ストラテジー分析

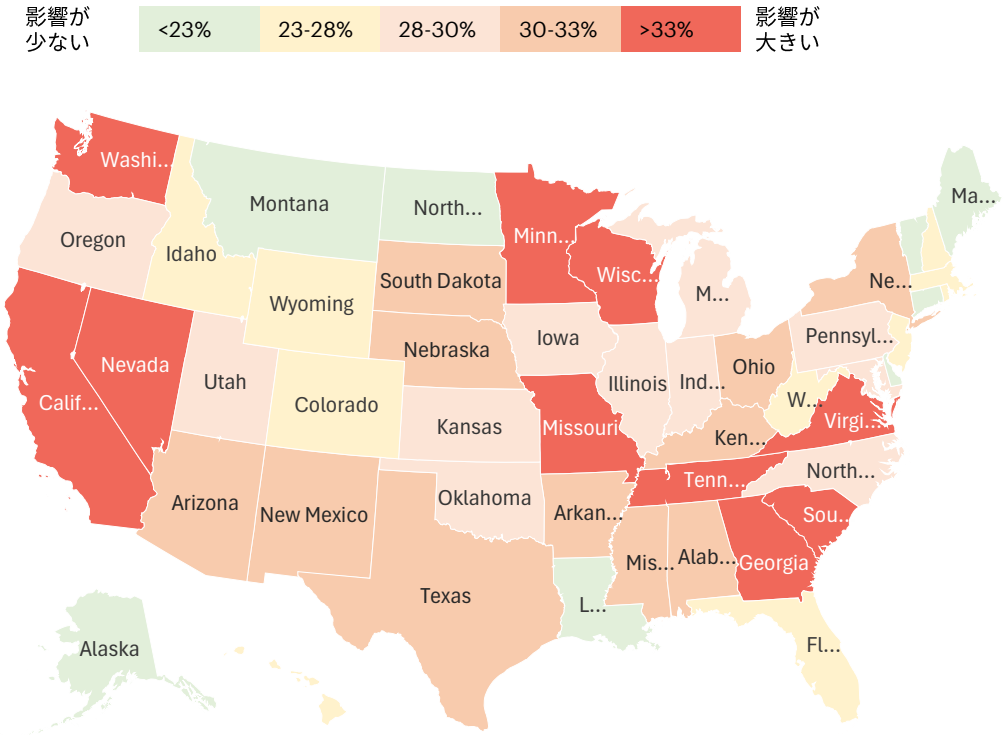
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

西海岸と中西部の州は、中国からの輸入が多いため、自動車産業に大きな影響を受けやすく、関税の影響を最も受ける可能性がある

新たな関税政策が米国各州に与える影響

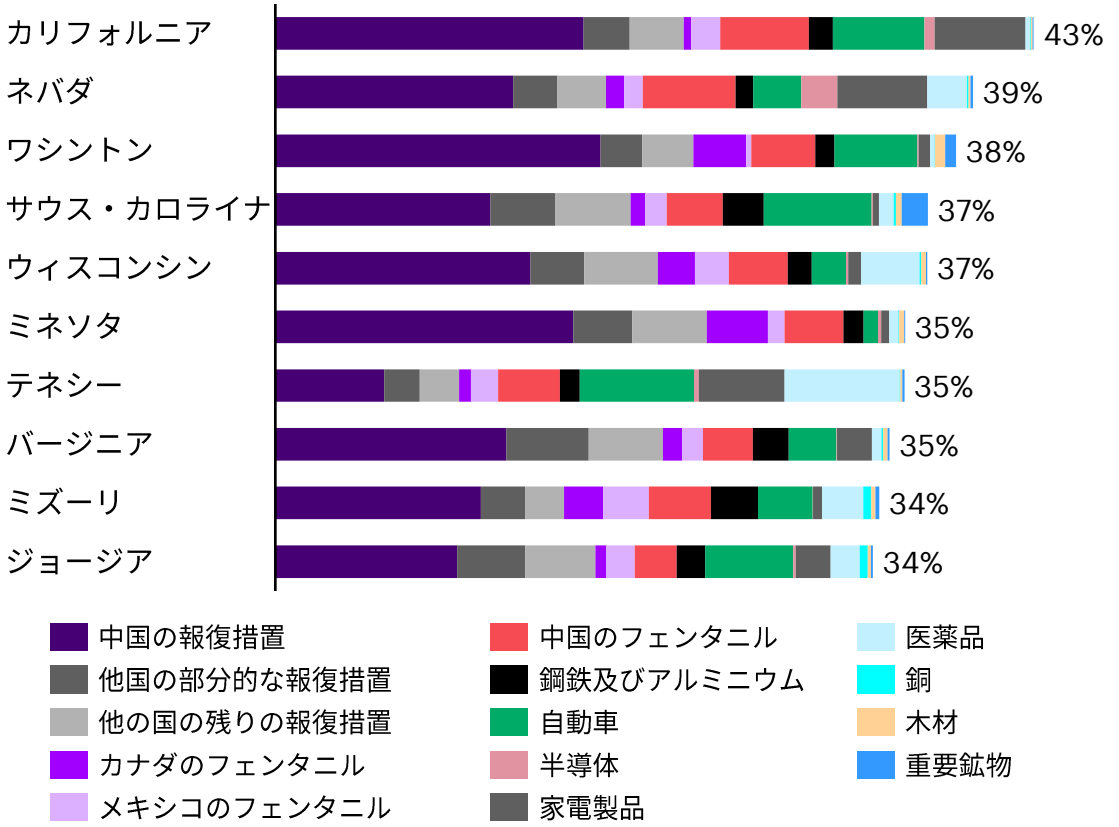
米国の州に対する予想される関税の影響

州レベルの輸入品に対する実効関税率の上昇[3]



関税への影響が最も大きい上位10州とその関税への暴露源

州レベルの輸入品に対する実効関税率上昇への貢献度[3]



注：1/ ベネズエラ産原油の輸入者に対する二次関税の潜在的影響を除く。
出典：米国国勢調査局、米国国際貿易委員会、アクセンチュア ストラテジー分析

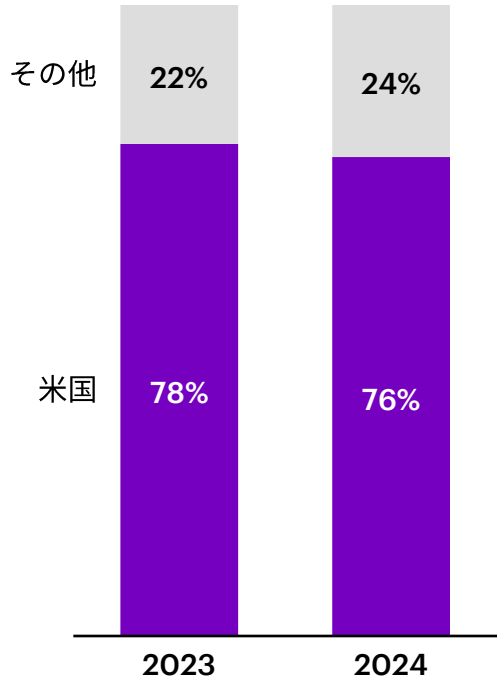
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

カナダ経済は多くの輸出を米国に依存しているため、米国が関税政策を続けることで大きな打撃を受ける

米国関税がカナダ経済に与える影響

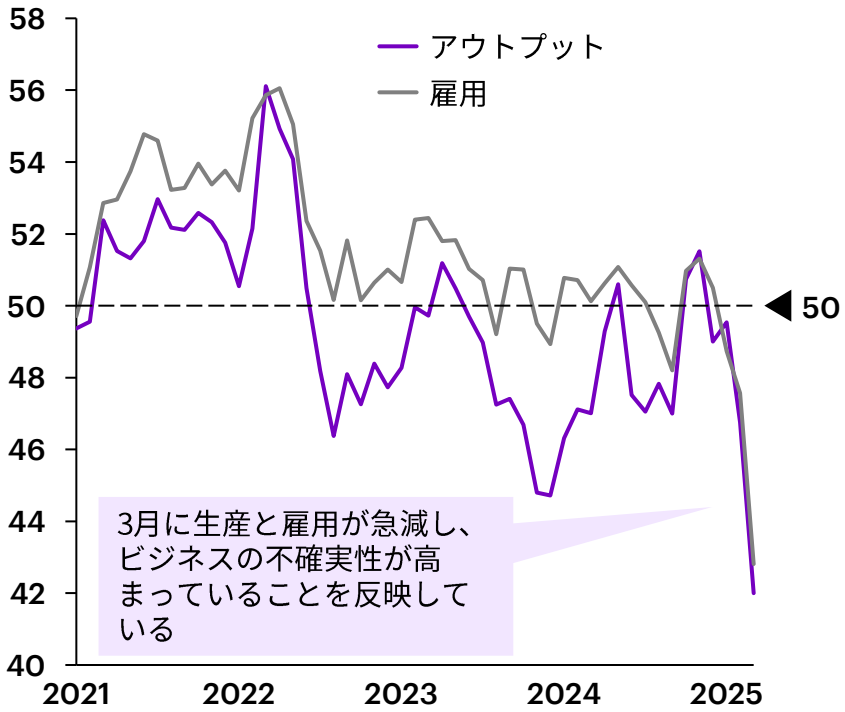
カナダの輸出構成

商品貿易



カナダのPMI

指数（50を超えると拡大）



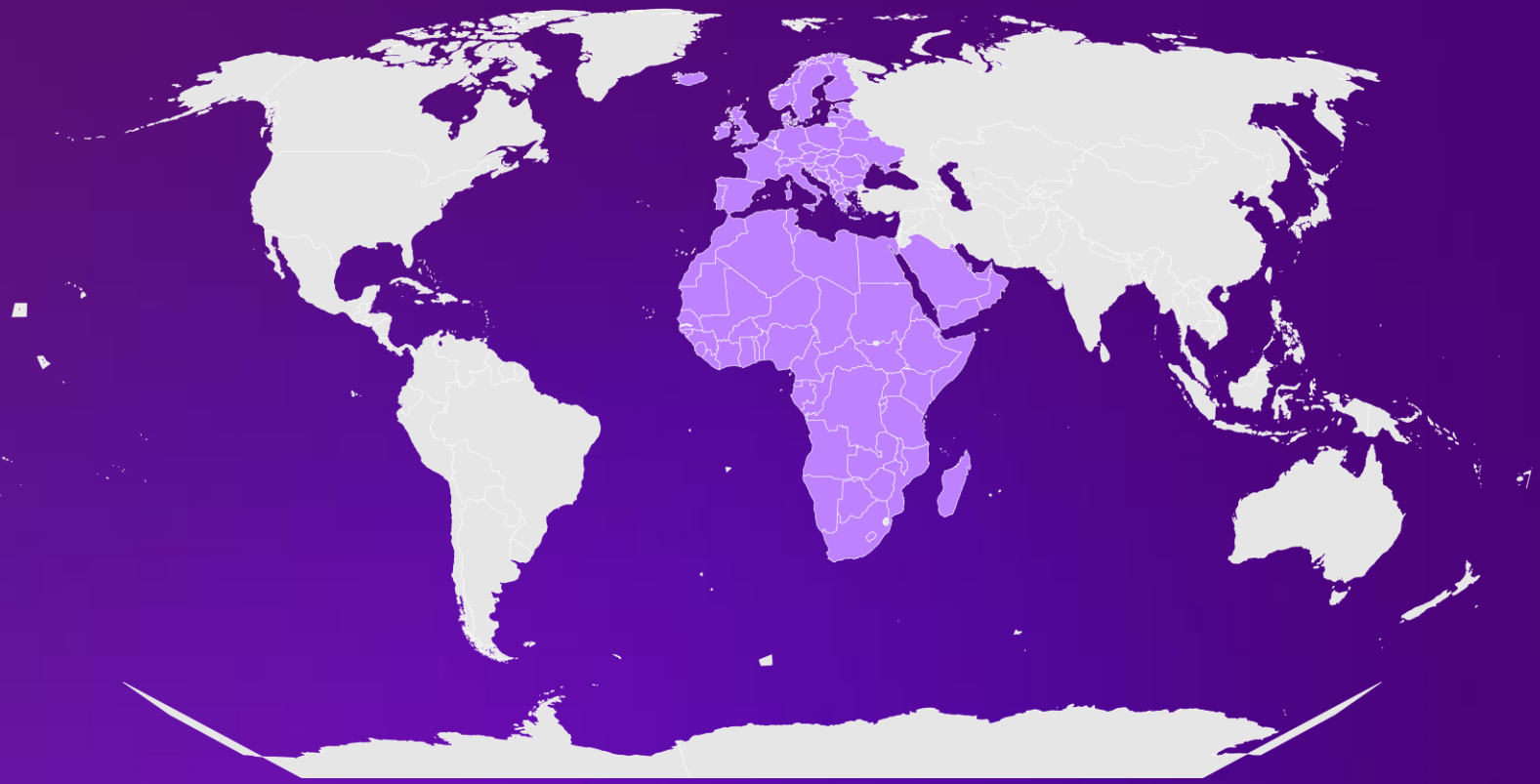
注釈

- カナダは、経済が貿易に大きく依存しており、特に米国との関係が強いため、米国の関税政策に影響を受けやすい状況にある
  - 2024年には、カナダのGDPの33%が輸出によって成り立っている
  - カナダの輸出の75%以上は米国向けであり、その主な内容はエネルギーと製造品である
  - 自動車が輸出全体の12%、機械が7%を占めており、これらを合わせると輸出の約20%になる
- カナダは既に報復措置として、ドル対ドルの関税を導入しており、今後も継続する意向を示している。しかし、この対策が国内のインフレ圧力を高める可能性がある
- 新しく選出された首相のマーク・カーニー氏は、トランプ関税に対抗し、カナダの産業と成長を守るため、強硬な姿勢を取ると予想される

注：鉄道と路面電車は含まれていません
出典：米国商務省、米国国際貿易委員会、ブルーキングス研究所、国連貿易統計データベース、スコシアバンク、ヘイバー・アナリティクス、S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

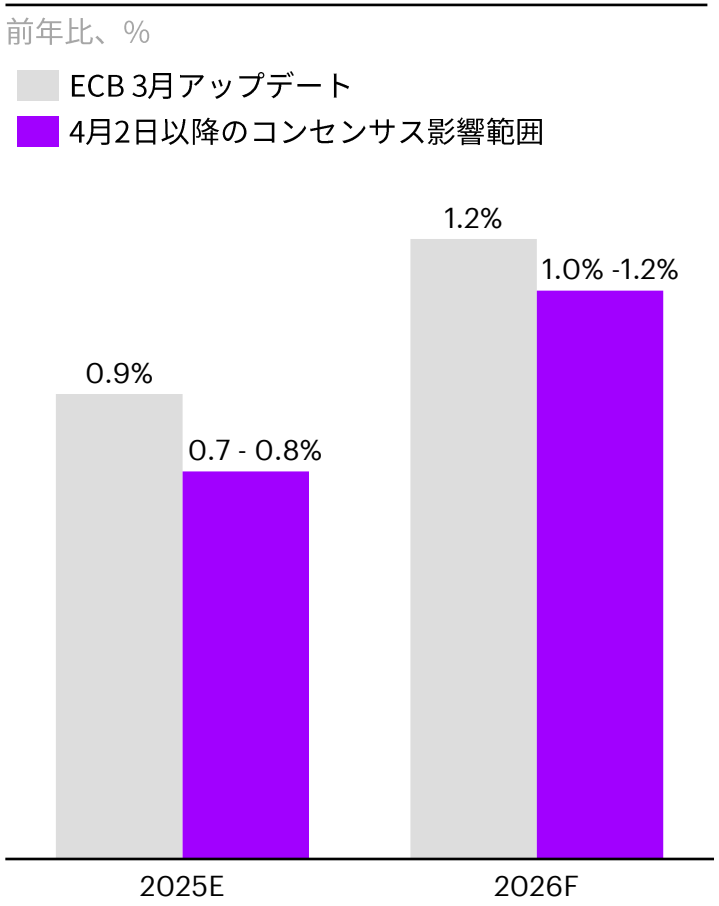
欧州、中東、
アフリカ



欧州諸国のGDP成長に関するコンセンサス予想は、より悲観的である。米国による関税実施、EUの対応、そして貿易フローの再調整に関する明確な見通しが欠如しているため、不確実性は依然として高い状態が続いている

関税の影響による欧州の経済成長の見込み

欧州諸国(ユーロ圏)のGDP成長予測



考慮事項	詳細
欧州の経済需要ショックの影響	• **米国が20%以上の関税を欧州の輸出に課すと、需要ショックが負の影響を及ぼす可能性が高い：** – 影響は均等ではなく、特定の国がより大きな影響を受ける。例えば、アイルランドとドイツのGDPのうち、米国への輸出はそれぞれ10.7%と3.8%を占めている – ドル安と消費者信頼感の低下により、夏の観光シーズンに米国の観光需要が鈍化する可能性があり、スペイン、イタリア、ギリシャなどの地域に特に大きな影響を与える • **即時的な経済影響に関する不確実性は、下記に関する明確な見通しの欠如により高いまま：** – 米国の関税実施の詳細 – 米国とEUの貿易交渉の進展 – EUの報復措置の内容 • 消費者と企業の信頼感の低下によって引き起こされる二次的な影響は、長期的に地域の消費と投資に悪影響を及ぼす可能性がある
欧州の政府の対応	• **欧州の政府は、関税への対応において2つの手段を有している：** – 欧州委員会が最も打撃を受けたセクターを対象とした**財政支援パッケージ**を提供することで、短期的な米国関税の影響を軽減する – **EUは米国からの輸入品220億ユーロ分に対する報復措置**を検討している（但し、現在は貿易交渉の結果を待って保留中）
インフレーションと金利	• EUの報復措置があるにもかかわらず、需要ショックによる経済活動の鈍化や、貿易ルートの再構成に伴うアジアからのダンピングの可能性により、**インフレ期待は比較的抑制されている。**これらの要因が、増加する欧州の競争により価格を下げる方向に作用するからである • **ECBは4月の会合で政策金利を25bp（ベーシスポイント）**引き下げ、成長見通しの悪化を理由に挙げた。市場は、ECBが6月にも再び金利を引き下げる見込みを示している

出典：欧州中央銀行、IMF、オックスフォード・エコノミクス、ING、フィナンシャル・タイムズ、アクセンチュア ストラテジー分析

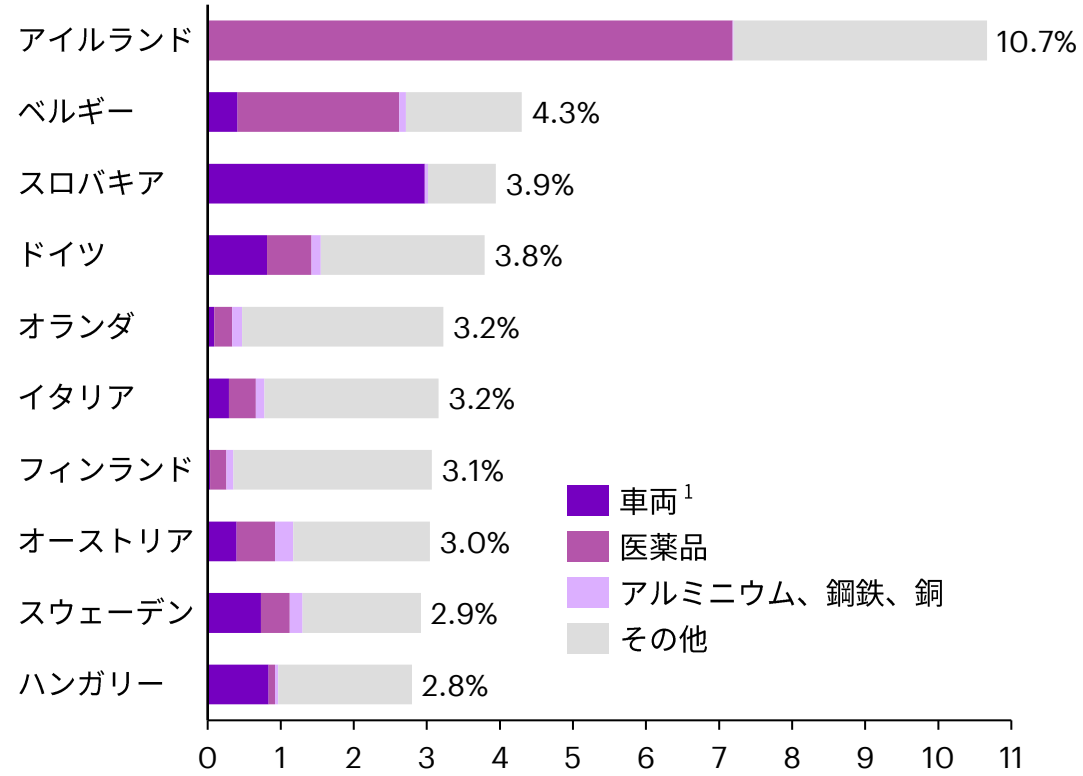
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

10～20%の相互関税と品目別関税を加味すると、EU域内でも特に医薬品(製薬業界)や車両(自動車業界)が強い国々が大きな影響を受ける

EUと米国の貿易

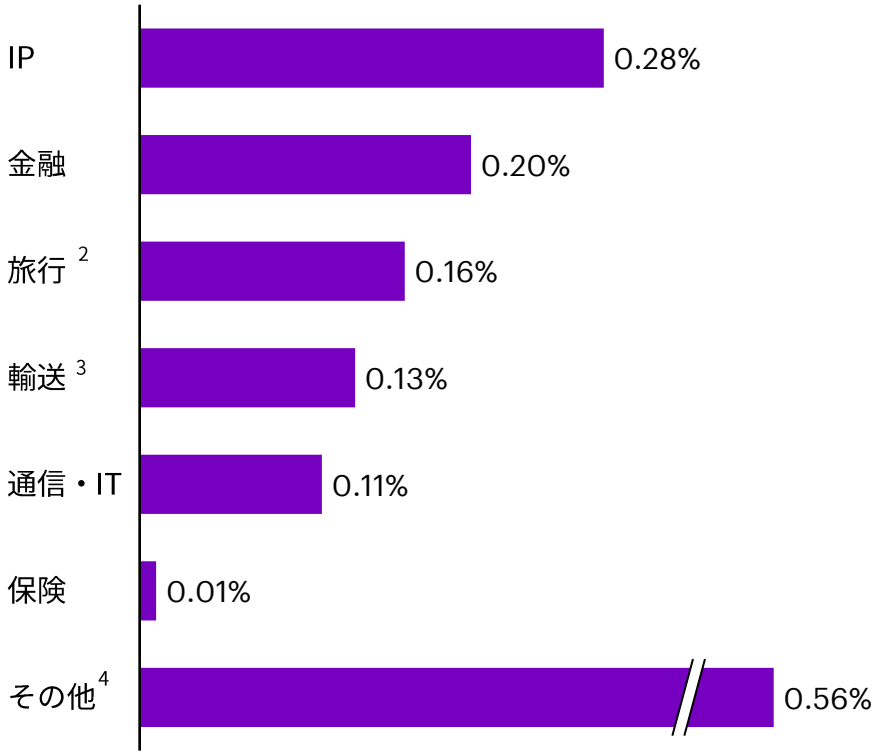
米国への輸出額で上位10位のEU諸国（対GDP比）

GDPの割合（%）, 2023



EUが米国から輸入するサービス

EU GDPの割合（%）, 2024



注：1/ 鉄道と路面電車を除く；2/ 業務用を含むすべての移動目的を含む；3/ 空輸と海運を含む；4/ 建設、保守、修理サービスおよびビジネスサービスを含む
出典：米国商務省、米国国際貿易委員会、国連貿易統計データベース、BEA、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

EUは米国との交渉を目指しているが、同時に米国のサービス輸出に対する包括的な報復措置を実施する可能性も検討している

EUの米国との貿易および相互関税に対する対応の方向性

EUの対応

今すぐのアクションは想定されていない
現在は交渉に焦点を当てている

交渉
米国は以下の分野での是正措置を要求する見込み：

- 食品基準
- 大手テクノロジー企業の規制
- 環境規則
- デジタルサービス税、付加価値税

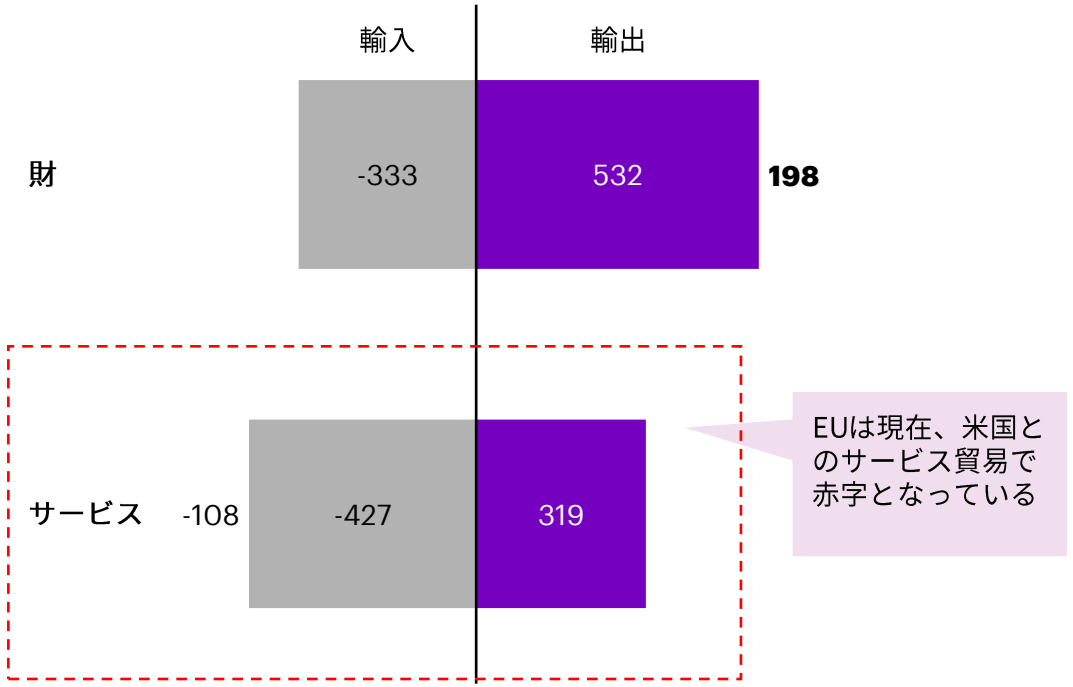
不満足な場合

報復

- 財に対する関税
- サービスに対する関税
  - 執行規則
  - 反強制措置

EUの米国に対する商品貿易とサービス貿易のバランス

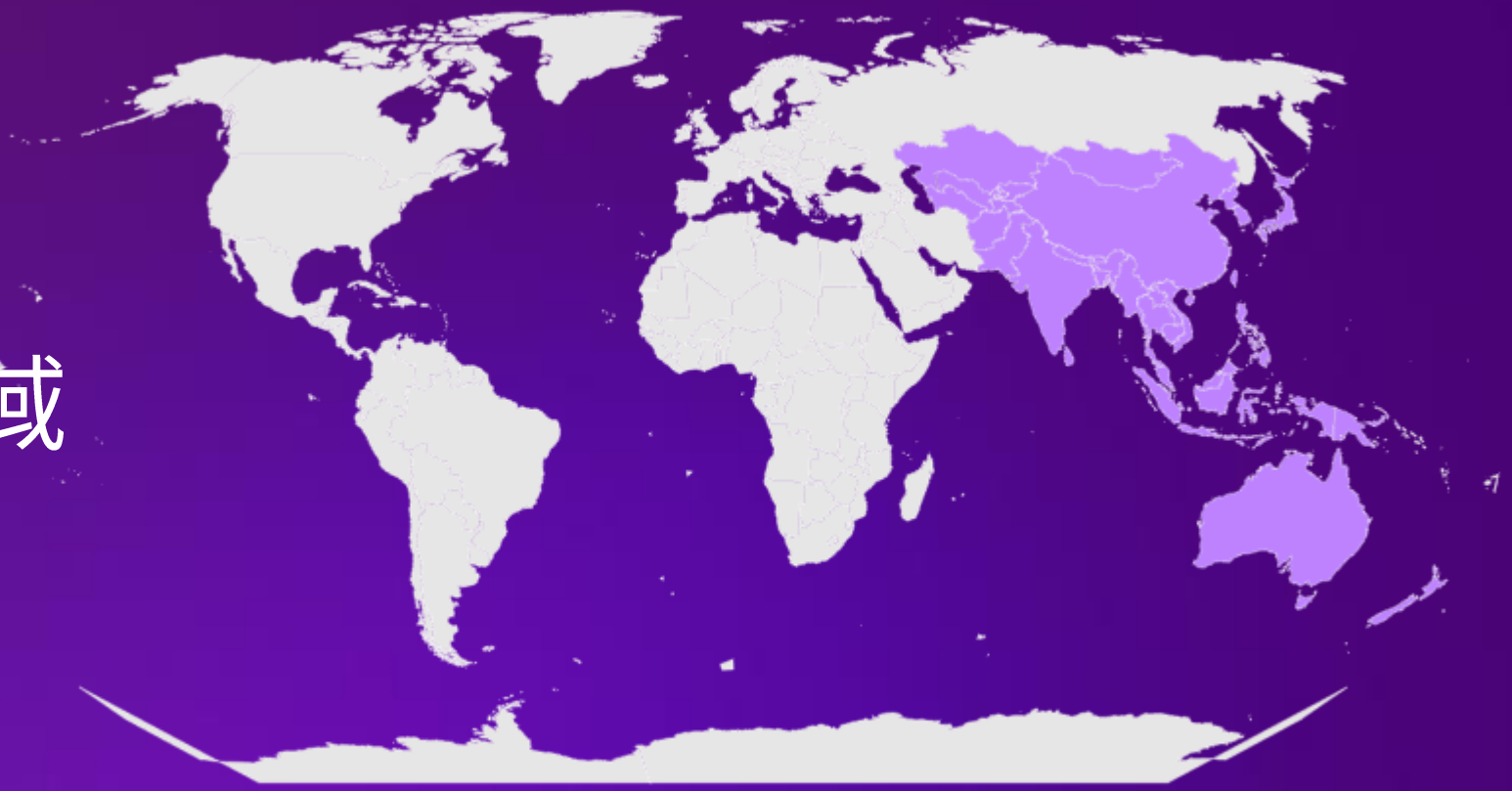
ユーロ億, 2024



出典：欧州委員会、ザ・ガーディアン、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アジア太平洋地域



関税政策による不確実性の高まりを受けて、アジアにおける各国のGDP成長率は平均して約0.5ppとわずかに低下する見通し

4月9日時点

	中国	インド	シンガポール	タイ	インドネシア	日本	韓国	ベトナム	オーストラリア	ニュージーランド
相互関税率	34%	26%	10%	36%	32%	24%	25%	46%	10%	10%
2025年のGDP成長予測の修正(%)	4.5 4.0	6.7 6.5	3.0 2.0	2.5 1.3	5.0 4.5	3.2 3.1	1.9 1.5	6.4 5.4	1.9 2.1	1.8 1.6
GDP予測の根拠	輸出主導型経済で、最も高い関税が課されている	製薬業界を除き影響を受ける分野が限られているため影響は少ない	貿易依存型経済で、製造業、卸売業、製薬業界が縮小	主要な輸出品目である製造業の輸出が影響を受けている	影響を受けるのは、石油・ガス以外の輸出、繊維および電子機器である	自動車関連の輸出は重要であるが、安定した国内消費率は維持されている	自動車および半導体の輸出に重大な影響	衣料品および電子機器の輸出に重大な影響	中国関連の鉱業セクターには、関税の影響は少ないと予測される	関税による影響は適切に対処できる範囲に収まると予測される

初期のGDP予測　4月2日以降のコンセンサス

出典: Bloomberg、CNBC、Press Information Bureau (India)、Reuters、Ministry of Trade & Industry (Singapore)、CNA、Bangkok Post、The Straits Times、Bank Indonesia、Japan Center for Economic Research、Bank of Korea、Ministry of Economy and Finance (South Korea)、Maybank、National Australia Bank、HSBC、WespacIQ、アクセンチュア ストラテジー分析

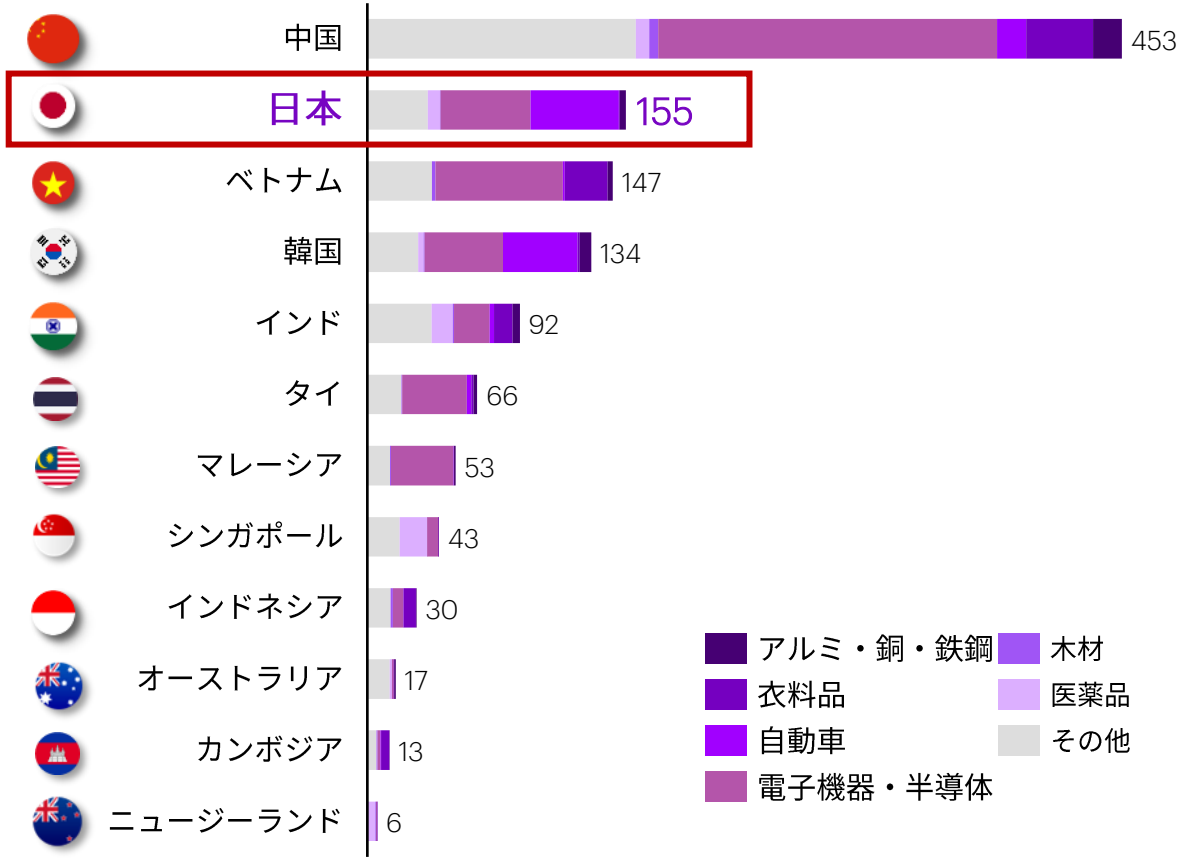
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アジアはベトナムの衣料品・電子機器を筆頭に、東南アジア・韓国における関税の影響が大きい。日本は、GDP比でみると3.8%とインパクトは中位水準と大きくない

アジア太平洋地域における産業別の関税影響度

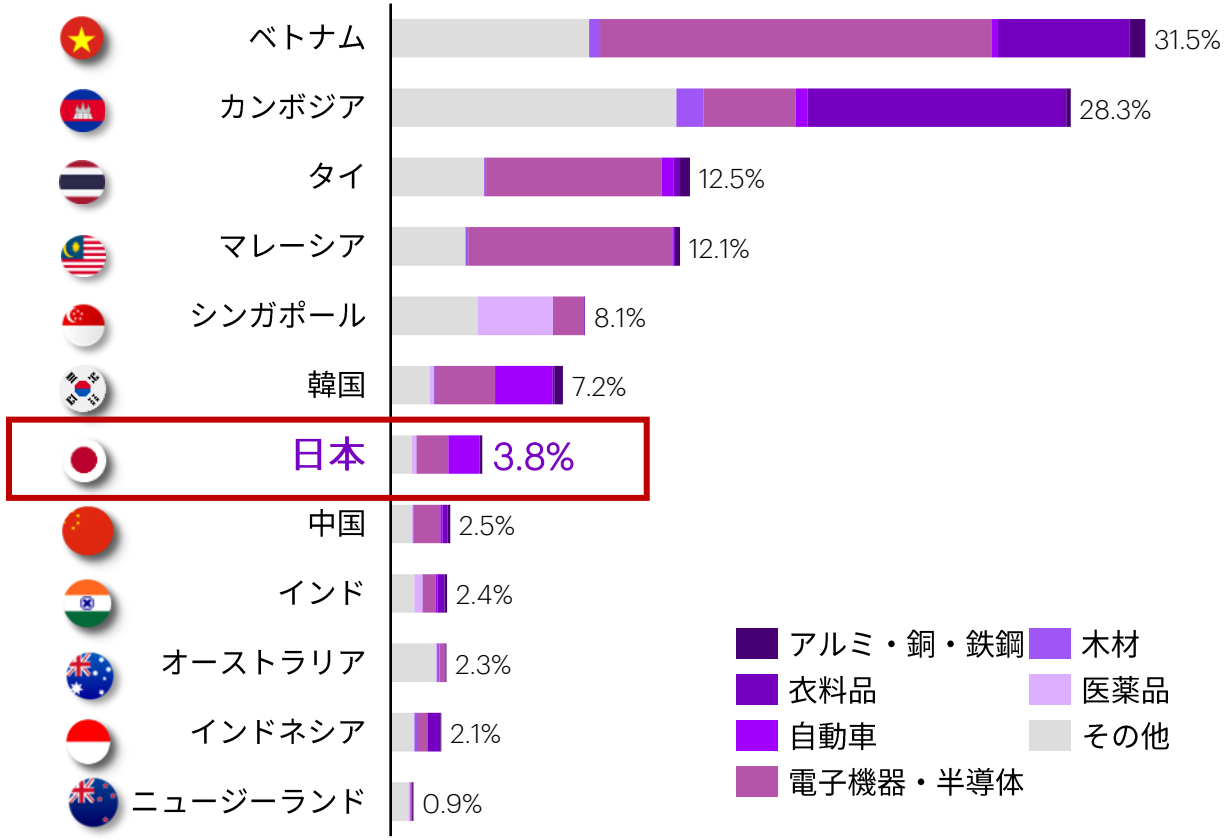
APACにおける主要な対米輸出国

2024年、単位：10億ドル



関税による高い影響を受けるAPAC諸国

対米輸出のGDP比（2024年）



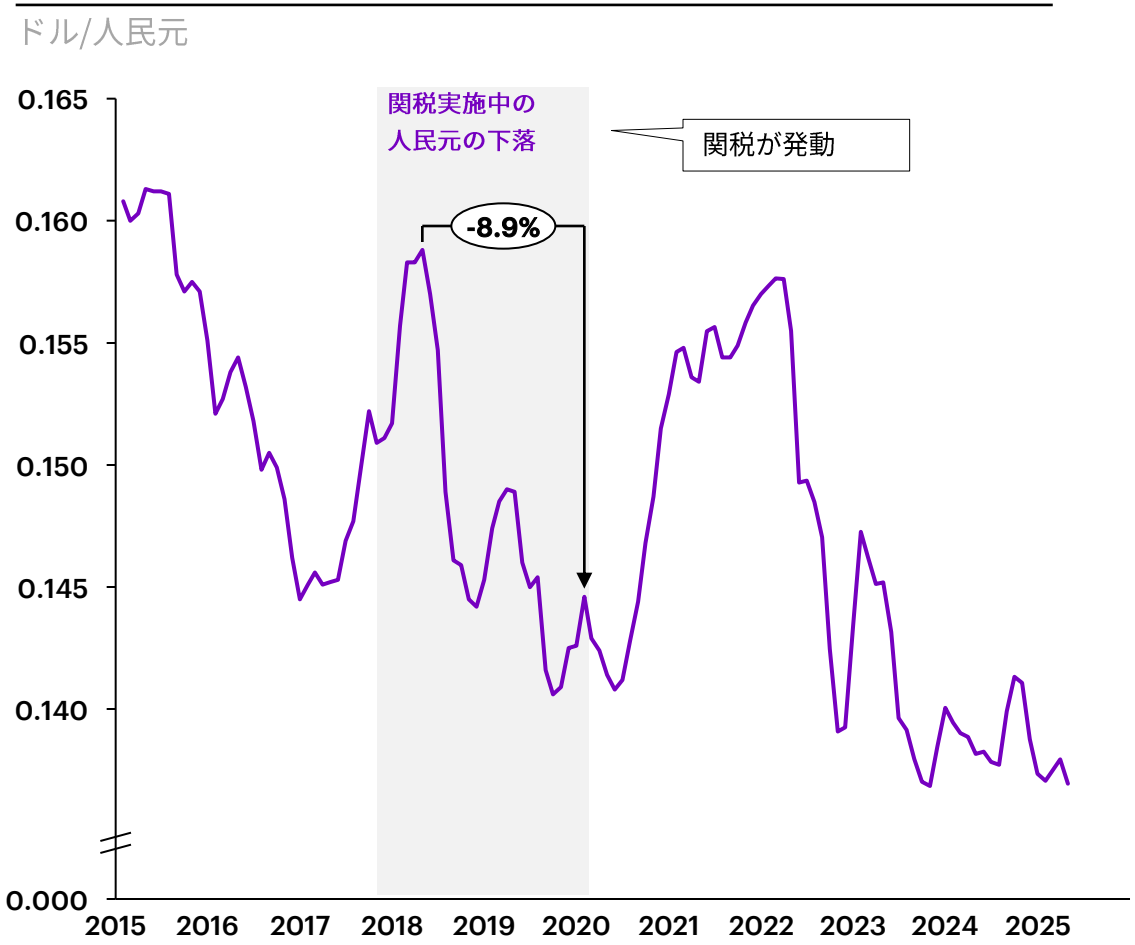
出典: USITC、Haver Analytics、IMF、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国と中国の間で激化する貿易戦争の悪影響は、人民元の下落圧力など、複数経路を通じて中国の内外需に波及し、中国の経済の大きな負担となる

関税が中国の複数分野に与える影響

人民元の対ドル下落



	影響	主要因素	政策的意味合い
1. 財政刺激政策	◕	• 中国経済全体の状況 • 地方政府と不動産の債務制約	• インフラ、不動産、ハイテクセクターへのより積極的な財政支出 • 関税の影響を相殺するために人民元の下落を容認
2. 消費者需要と国内需要	◕	• 中国消費者の信頼の強さ • 現地ブランドの競争力	• 国内ブランドへの国家の支援 • 外国ブランドに対する規制
3. 貿易の多様化	◑	• 米国による主要産業への制限の度合い • 地域間貿易協定（例：RCEP）の効果	• 代替市場への投資 • 人民元の国際化の加速 • 非関税措置を用いた報復
4. 産業戦略	◕	• 米国制限の範囲 • 中国の自給自足政策の効果	• ハイテク産業への大規模な国家補助金 • サプライチェーンの垂直統合

出典：労働省、商務省、ゴールドマン・サックス投資リサーチ、連邦準備制度理事会、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.



企業が取るべき対応

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

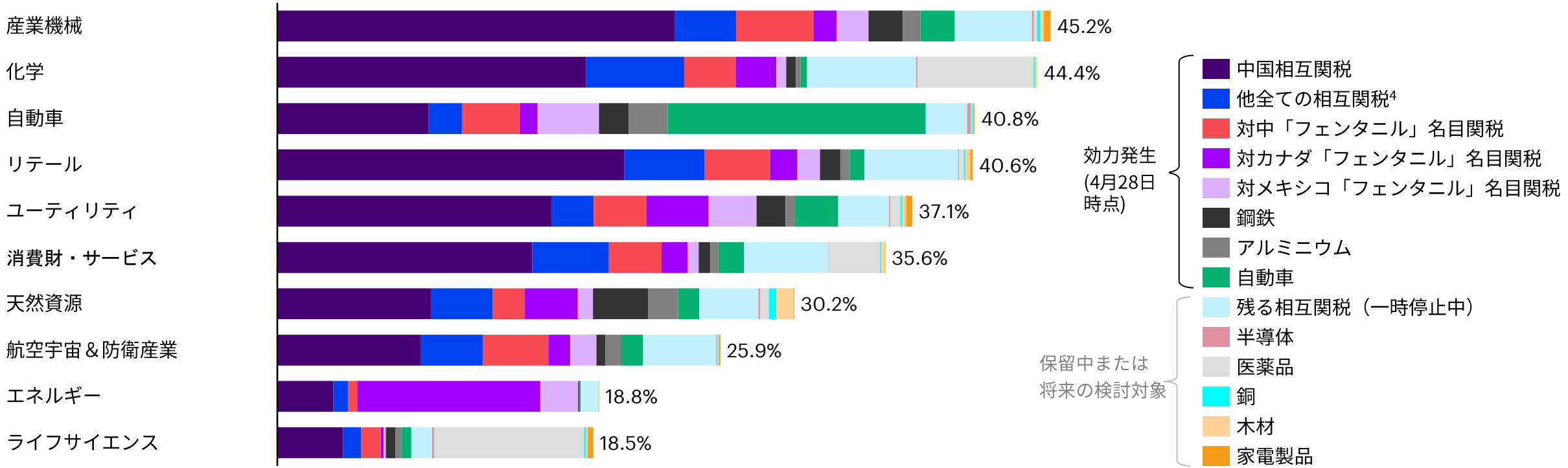
主要な輸入依存型産業の多くは、海外からの調達コストは30%以上増加する見込みであり、その大半は相互関税および国別関税による影響である

米国産業別に見た輸入関税による影響度（1/2）

暫定的な試算

関税影響による輸入財に対するコスト上昇率[1,2]

増加率[3]



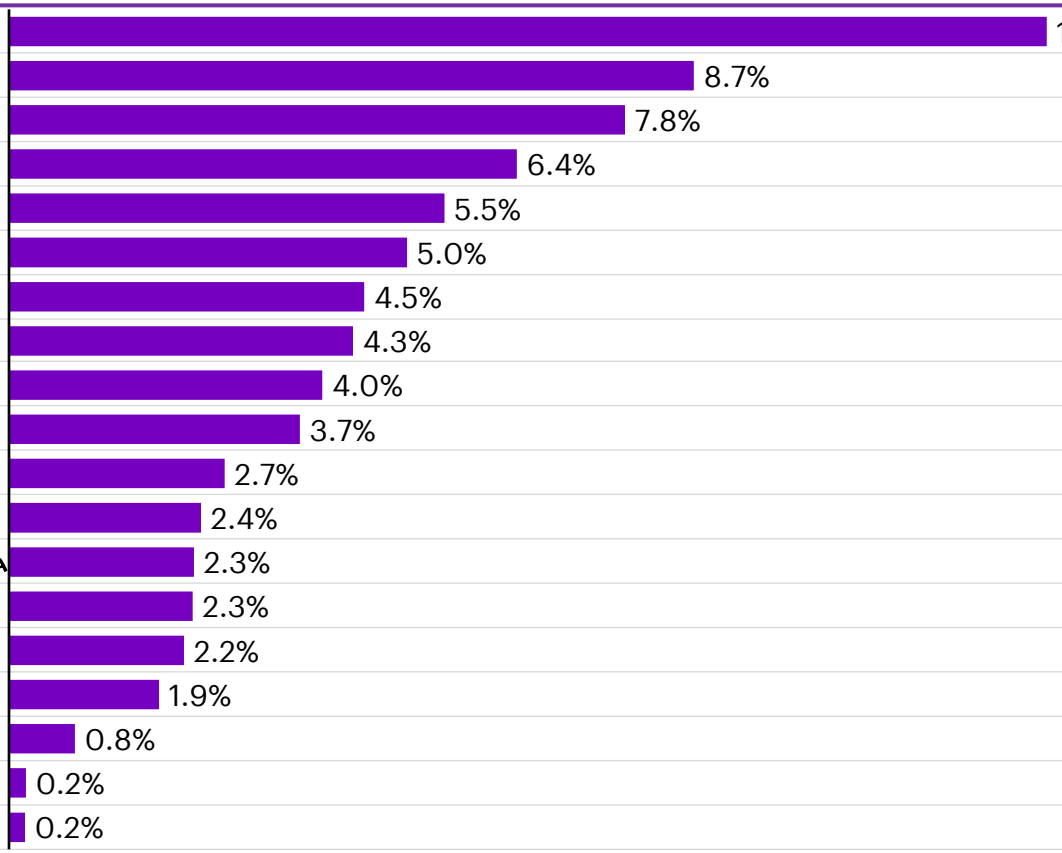
注：1/ 各産業部門について、商品の総輸入額（サービスを除く）の暴露度を計算し、最新の関税率を国別・商品カテゴリー別に適用しました；2/ 本分析には、中国ベネズエラ関税は含まれていません。これは中国の「フェンタニル」関税の拡大版となります；3/ パーセンテージは、関税のコストが該当産業部門の商品の総輸入額に対する比率で表されています；4/ ここには10%の基準相互関税率のみが含まれており、すべての国（中国を除く）に対するより高い関税率は2025年7月8日まで一時停止されています。
出典：BEA、米国国勢調査局、USITC、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

労働集約型のサービス産業の中でも、物品の投入に依存しない業界においてさえ、関税の影響は既存コストに対して大きな負荷を与える。特に、通信・メディアやハイテク業界において顕著である

米国産業別に見た輸入関税による影響度（2/2）

暫定的な試算



業界	関税によるコストベース（中間投入物＋労働）[1] の予想増加	総コストにおける労働の割合	中間投入物の輸入割合
自動車	13.1%	26%	43%
化学	8.7%	21%	25%
航空宇宙＆防衛産業	7.8%	32%	69%
ハイテク	6.4%	59%	53%
消費財・サービス	5.5%	21%	20%
ライフサイエンス	5.0%	52%	56%
エネルギー	4.5%	5%	25%
天然資源	4.3%	26%	19%
産業機械	4.0%	34%	13%
通信・メディア	3.7%	33%	13%
健康	2.7%	55%	15%
ユーティリティ	2.4%	29%	9%
ソフトウェア＆プラットフォーム	2.3%	36%	9%
リテール	2.3%	41%	10%
公共サービス	2.2%	59%	15%
旅行	1.9%	37%	8%
キャピタルマーケット	0.8%	61%	8%
保険	0.2%	30%	1%
バンキング	0.2%	47%	1%

注：1/ このコストベースの定義（産業GDP勘定から）は、原価（COGS）と販売管理費（SG&A）の合計と概ね同等です。
出典：BEA、米国国勢調査局、USITC、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

不確実な経済・政策環境において、企業の競争優位を左右する鍵は「レジリエンス（復元力・耐性）の強化」である。これには、全社的な事業収益、業務オペレーション、人材・組織、テクノロジーといった領域が含まれる

レジリエントな企業を構成する要素とは何か？



- 調達・サプライチェーンの見直しを通じた戦略的変革とネットワーク最適化
- コスト・プロセスの再設計による保護と生産性向上

- AIエージェントを業務全体に組み込み、リアルタイムデータを常時モニタリングし、意思決定を最適化（例：新たな関税コードに伴うリスク検知）
- 生産性向上を目的としたAI活用の加速
- 地政学的リスクやサイバー脅威に備えたセキュリティ強化

- 関税の不確実性を踏まえた価格戦略・事業収益戦略の見直し:
  - どこまで自社でコストを吸収するか
  - どこまで価格転嫁できるか
  - 変化に耐えうる価格構造への再設計
- 経済環境が減速する中での成長戦略やM&A機会の見極め

- 組織構造の変革
- 地域間での人材再配置とリスキリング（例：再工業化を支える人材開発）
- 職種横断型のレジリエンス対応チームの形成（例：財務・法務・オペレーションが一体で機能）

マクロ環境の不確実性に備え、シナリオ・プランニングを通じて企業のレジリエンスを強化すべきである

出典：アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

すべての企業にとって、シナリオ・プランニングの高度化、サプライチェーンのレジリエンス強化、利益率の下押し圧力を緩和するための生産性向上が今後の競争力の鍵となる

企業は、迅速かつ強固なレジリエンス強化をどのように実現すべきか？

	Enterprise and Financial Resilience	Operational Resilience	Commercial Resilience	People Resilience	Technology Resilience
解決すべき主要な論点は？	• 経済分断の影響による短期・長期的なリスクは？ • 景気後退局面で当社のパフォーマンスは？ • 長期見通しは本質的に変化したか？ • 株主へ打ち出すメッセージは？	• 関税が原価に与える影響は？ • サプライネットワーク戦略の進化は？ • 利益率の下押し圧力をどう生産性向上で吸収するか？	• コスト上昇分はどこまで価格転嫁可能か？ • 顧客リスクはどこにあるか？ • このようなの環境下での成長機会は？	• 労働者はこの環境変化でどう影響を受けるか？ • どのように労働者をサポートすることができるか？ • 再工業化が進む中で、必要なスキルセットは？	• 生産性向上と利益率の下押し圧力の対策としてAI活用をどう加速させるか？ • セキュリティ体制は見直す必要があるか？ • セキュリティリスクは拡大するか？
留意点	• シナリオ・プランニングは企業全体で実施すべきである • 全社横断的な取り組みと、売上および利益の双方への影響の考慮が必要	• 短期的な対応策（例：在庫の積み増し）と、ネットワーク全体における戦略的な設備投資変更とのトレードオフ • 生産性向上のための継続的な思考習慣が重要	• 経済減速局面では顧客リスクの重要性が一段と高まる • 価格戦略は極めて重要である一方で、現在の景気局面では多くの消費者がより価格に敏感になっている	• インフレや雇用不安が従業員の士気・ウェルビーイングに影響している • 企業が業務の国内回帰や再編を進める中で、求められる人材ニーズも変化しつつある	• 人材・労働力の不足が懸念される中では、活用可能な領域でAIを積極的に活用・統合することが重要となる • AIは利益率への下押し圧力を緩和・相殺する上で重要となる
テクノロジーの活用方法は?	• 各種シグナル検知の自動化 • AIを活用したシナリオ設計と予測分析	• サプライチェーンのレジリエンスを確保するうえで、データは重要であるため、デジタルツインでネットワーク強度を検証 • AIによる関税影響の迅速なシミュレーション • データを活用した継続的な供給網監視	• 動的価格設定により利益率管理を最適化 • AIによる競合価格・販促状況の追跡 • 脆弱な顧客セグメントの検出	• AIを活用して従業員のスキルを補完・強化 • デジタルプラットフォームを活用したスキル再教育 • 従業員エンゲージメントのリアルタイム可視化と対応	• 貿易政策の変化に応じて、調達や物流などのオペレーションをAIエージェントで動的に最適化 • 地政経済リスクがの高まりに対する、ソブリンクラウド戦略の検討

出典: アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

企業は、強固な基盤能力を確立しつつ、状況に応じて戦略を柔軟に転換できるような経営戦略上の柔軟性も備えるべきである

経営陣が今、下すべき意思決定

	悔いのない意思決定	悔いのない能力投資	不況悪化時に取るべき施策	構造的な政策転換に対して取るべき施策
取るべきアクション	✓ リスクシナリオの構築 ✓ サプライヤーの多様化 ✓ (可能な範囲で)生産・調達拠点の移転を検討 ✓ 在庫水準の引き上げを検討 ✓ 価格高騰リスクに備えた契約管理・サプライヤー監視体制の整備 ✓ 生産性およびバリュー・エンジニアリングの観点から再評価の実施 ✓ 可能な範囲で価格改定とコスト削減を推進・実行	✓ サプライヤー、コスト、オペレーションにまたがる基盤データの強化 ✓ モニタリングおよびシミュレーション能力の強化 ✓ 生産性向上を目的に、重要領域へのAI導入の展開 ✓ 企業全体のシナリオプランニング能力を強化	✓ 金融環境が引き締まる局面に備えたバランスシートの強化 ✓ E2Eコストおよび生産性向上の機会の実行 ✓ 機会を捉えたM&Aの実行／ノンコア事業の売却 ✓ 製品・サービスのダウントレンドに応じた再調整 ✓ 業務プロセス・ワークフローの再設計／業務モデルの刷新 ✓ IRを通じた株主へのタイムリー且つ適正なコミュニケーション	✓ 製造体制／ネットワーク戦略の再構築 ✓ エンド・ツー・エンドの再工業化戦略の推進 ✓ グローバルポートフォリオの再考（例：「米国向け製品は米国で製造」） ✓ 値上げ含む、販売価格の適正化 ✓ 進出市場における国際的なフットプリントの再検討
前提とすべき認識	• *状況にかかわらず実行すべきである*	• *状況にかかわらず実行すべきである*	• 市場の不安定さが続く（例：政策変更、供給ショック、貿易摩擦の激化） • 消費者行動が変化している • 業界および自社・競合が変化している	• 競争優位性の喪失リスクがある • オペレーショナルリスク（事業継続性や執行能力）が高まる • 再工業化に伴うインフレリスクや、供給能力／熟練労働者の不足が懸念される

出典: アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アクセンチュアのマクロ経済レポートについて

アクセンチュアストラテジーのマクロ経済レポートのケイパビリティは、企業や投資家が、世界経済におけるマクロ経済的・地政学的な変化と、それが企業の戦略計画、投資計画、事業運営のレジリエンス、企業全体の変革にとって何を意味するのかを理解できるようにすることに重点を置くことで、複雑なマクロ経済の動向から、シンプルで実用的な推奨事項を導き出し、価値を生み出すことを目的としています。

このチームは欧州、米国、アジアに拠点を置いており、チームメンバーは政府、投資銀行、資産運用会社、多国間機関、大手企業での勤務経験を持ち、多くの分野にわたるグローバルな視点で問題解決に取り組んでいます。詳しくは、www.accenture.com/macroforesightをご覧ください。

アクセンチュア ストラテジーについて

アクセンチュア ストラテジーは、取締役会、CEO、経営幹部と協力し、AIやデータサイエンスの知見を業界や部門に関する深い専門知識と組み合わせて活用し、成長性、収益性、テクノロジー主導型の変革、合併買収（M&A）、オペレーティング・モデル、サステナビリティなどの最も戦略的なビジネス上の問題を明確化し、それに答えることで、すべてのステークホルダーのために360°バリューを創造しています。

アクセンチュアについて

アクセンチュアは、世界有数のプロフェッショナル サービス企業です。アクセンチュアは、世界をリードするさまざまな企業や行政機関などの組織の中核にデジタル技術を実装することで、組織運営を最適化し、収益を拡大させ、また市民サービスの向上にも貢献するなど、お客様に対して目に見える成果を圧倒的な規模とスピードで創出しています。 アクセンチュアでは、優れた才能でイノベーションを主導する799,000人もの社員が120カ国以上のお客様に対してサービスを提供しています。 また、テクノロジーが変革の成否を分ける時代において、世界中のエコシステム・パートナーとの緊密な連携を図りつつ、クラウド、データ、AIおよび業界ごとの比類のなき知見、専門知識や、グローバル規模のデリバリー能力を最適に組み合わせてお客様の変革を支えています。アクセンチュアは、ストラテジー＆コンサルティング、テクノロジー、オペレーションズ、インダストリーX、ソングの領域をまたぐ、幅広いサービス、ソリューションやアセットを活用して成果につなげています。アクセンチュアでは、成功を分かち合う文化や、360度でお客様の価値創造を図ることで、長期にわたる信頼関係を構築しています。またアクセンチュアは、お客様、社員、株主、パートナー企業、社会へ提供している360度での価値創造を、自らの成功の指標としています。アクセンチュアの詳細は www.accenture.com/us-enを、アクセンチュア株式会社の詳細は www.accenture.com/jp-ja をご覧ください。



Chris Tomsovic
Managing Director
Macro Foresight, Global Lead
London, UK
Chris.Tomsovic@Accenture.com



Nick Kojucharov
Chief Economist
Macro Foresight, Americas Lead
San Francisco, USA
Nick.Kojucharov@Accenture.com



Terry Hammond
London, UK
Terry.Hammond@Accenture.com



Jane Xu
Frankfurt, Germany
Jane.Xu@Accenture.com



Pablo Gonzalez Alonso
Washington, USA
P.A.Gonzalez.Alonso@Accenture.com



André de Silva
Singapore
Andre.De.Silva@Accenture.com



＜日本語版監修＞
茂木　裕（Motegi Yutaka）
ビジネスコンサルティング本部
コンサルティンググループ
プリンシパル・ディレクター

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved. Accenture and its logo are registered trademarks of Accenture.

This content is provided for general information purposes only, does not take into account the reader's specific circumstances, and is not intended to be used in place of consultation with our professional advisors. This document reflects information available as of the date of publication, and positions may be subject to change. Accenture disclaims, to the fullest extent permitted by applicable law, any and all liability for the accuracy and completeness of the information and for any acts or omissions based on such information. Accenture does not provide legal, regulatory, financial or tax advice. Readers are responsible for obtaining such advice from their own legal counsel or other licensed professionals.